補助金名称	社会福祉事	革業振興補	助金							
補助金の性格	団体への事	業費補助	l				始期	S55	終期	_
予 算 事 業 名	社会福祉旅	設等支援	補助金				(事業コー	-ド)	0311	03
所 管 部 署	福礼	止保険 部	福	祉保険 課		福祉係	保険 係 電	話番号	内線	5117
交付先(団体、個人等)	社会福祉事	業及びそ	れに準ずる	事業を行う	i者					
六八日初	(対象) 誰、何に対	対象) 性、何に対して 社会福祉事業及びそれに準ずる事業を行う者								
交付目的	(意図) どういう状態 い	図) 社会福祉施設等における施設や備品の整備等に係る経費に対する補助を行うことで、利用者の処遇向上を図る。								
社会福祉法で定める社会福祉事業及びそれに準ずる事業を実施している団体に対して、設備や 対象事業等の内容 対象事業等の内容 (補助対象経費)施設及び設備の設置、改修、修繕~10万円以上100万円以下 備品の購入、修繕~5万円以上50万円以下					や備品の整					
積算方法 事業費の実支出額の2分の1を上限とし、予算の範囲内で補助する。										
	① 補助金交	① 補助金交付により施設整備等を行った団体等の数 _{単位:件} ② 単位							単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫楨	10	12	8	9	11					
	① 市民アンケート	「適切な福祉サ	ービスの提供につ	いての満足度」	単位:%	2		•	•	· 単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	_	20.7	_	18.5	-					

2 収支状況等 単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度	繰越						
補	収	市補助]金	3,731	3,654	3,439	3,986	4,000	
助	入	自己負	担	3,731	3,654	3,439	3,986	4,000	
助対象事	内訳								
· 業 等		その他	<u>, </u>						
の	収入	合計		7,462	7,308	6,878	7,972	8,000	
収	市補	動率(%)	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%	
支状	支出	台計		7,462	7,308	6,878	7,972	8,000	
況		うち食料	量費、交際費						
	次年	度繰越	<u></u>	0	0	0	0	0	
	一般	財源							
	特定	財源		3,731	3,654	3,439	3,986	4,000	
市	人件費	一种是	人工	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
負担額		正職員	金額	75	77	78	78	81	
額		臨時•	属託						
	その他事務費		費						
	合計			3,806	3,731	3,517	4,064	4,081	
受:	益対	象者数		_	_	_	_	1	
補具	助金島	単位コス	ト(単位:円)						
◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定 ◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						規定に抵触しない			
\- -	LA LII	豆	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	目的との整合性がとれて	いる	
適	格性	会	計処理等		金(剰余金)が補助額から				
				・支出証拠書類の提出を義務づけており、会計処理は適切である。 ・補助の決定については、選定委員会を開催し事業内容の妥当性を吟味している。 ・繰越金は発生しない事業である。					
X.	人件	費(正暗	遺分)は、⁴	う和3年度7,508千円、 ¹	令和4年度7.673千円、	令和5年度7.755千円	、令和6年度7.833千円	1、令和7年度8.076F	

	旭別項口に対する	B I I I I I I I I I I I I I I I I I I I	[110.44]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ a \ 土上舟 47 曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
1補助金交付基準と		◇ 上記以外	□ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			口 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間	•	ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
一性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
1			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ (親の唯正時、美地調宜寺、預並連帳や又田証拠書類原本、帳簿寺の雑誌)を美	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
~ /	\ } 	社会福祉施設等の安全性、利便性に資する補助であり、公益性は高い。	■ 公益性が高い
21	公益性		
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.1	/ ## # #	・他の補助金の対象とならないような小規模な施設整備経費として、財政基盤が脆弱な団体に	■ 必要性が高い
3 兆	必要性	とっては依存度が高い。 ・ふるさと納税等を積み立てた社会福祉事業基金を財源としており、寄附者の意向を反映する必	
		要がある。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		高齢化、共働き世帯の増加などが進む中、高齢者施設、子育て支援施設等の充実に	■ 効果が高い
4 %	小未	つなげることは時代のニーズを捉えており、効果は高い。	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	 1(2)~当事業の受益者は施設利用者であり、施設利用に係る利用者負担は各種法令に	こ定められているため、補助事業に
		おける受益者負担は発生しない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	社会福祉事業振興補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	-
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

平 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

補 助 金 名 称	民間社会福祉施設整備資金利子補給金									
補助金の性格	個人等への	の利子補給	i補助				始期	H12	終期	R7
予 算 事 業 名	社会福祉加	拖設等支援	補助金				(事業コー	-ド)	0311	03
所 管 部 署	福	祉保険 部	福	祉保険 課		福祉係	保険 係 電	話番号	内線	₹5111
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	去人						·		
六八日初	(対象) 誰、何に対	(対象) 性、何に対して 民間社会福祉施設の整備を行った社会福祉法人								
交付目的	(意図) どういう状! い	う状態にした 民間社会福祉事業の振興及び運営の健全化を図る。								
対象事業等の内容	対象事業等の内容 社会福祉法人が社会福祉施設の整備を行うために、独立行政法人福祉医療機構から借り入れた福 資金の支払利子の一部を助成する。					た福祉貸付				
補助対象経費から次の開設者負担率を減じた利率(1.5%を上限)に相当する利子支払額。 積算方法 開設者負担率:福祉医療機構との契約がH8.3.31以前の場合は3.65%、H8.4.1からH10.3.31までの 3.00%、H10.4.1からH19.3.31までの場合は1.50%					の場合は					
	① 利子補給活用により施設整備を行った法人数 単位:法人 ② 単位:									
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	11	9	6	6	6					
	1 市民アンケート	「福祉施設の整備	状況がよいと感じ	ている人の割合」	単位:%	2				· 単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	_	22.6	_	19.2	-					

2 収支状況等 単位:千円

			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越					
補	収	市補助金	447	319	228	137	53
助対	入	自己負担	3,722	2,606	1,817	1,028	335
象	内						
事	訳						
象事業等		その他					
の	収入	合計	4,169	2,925	2,045	1,165	388
収支	市補	輔助率(%)	10.7%	10.9%	11.1%	11.8%	13.7%
支状	支出	남合計 -	4,169	2,925	2,045	1,165	388
況		うち食糧費、交際					
	次年	F 度繰越	0	0	0	0	0
	一般	段財源	447	319	228	137	53
	特定	≅財源 					
市台	人	正職員 人工	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
負担額	人 件 費	金額	75	77	78	78	81
額		臨時•嘱託					
)他事務費 					
	合計		522	396	306	215	134
		象者数	9	6	6	6	2
補	功金	単位コスト(単位:		66,000	51,000	35,833	67,000
		共通事項		条例、規則、要綱等に基	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の	規定に抵触しない
			◆ 交付申請等が定め				
滴	適格性				的、事業内容等と補助目	目的との整合性がとれて	いる
<u> </u>	11111	会計処理	•	金(剰余金)が補助額か			
			・ 対象をは発生しない。	人等であるため、監査か	ソ迴 切1〜1丁インオレ (いる。		

	項目	チェック項目等	 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/a\±144.07#	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	1
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
伸曲	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			■ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する (※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音類のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	社会福祉施設の整備を図るための補助であり、一定程度の公益性はある。	□ 公益性が高い
			■ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 <u>j</u>	必要性 必要性	社会福祉法人の会計基準(繰越金、積立金の制限)が厳しく、借入利息が高かった頃 に、社会福祉施設の整備促進のために設置した利子補給補助であり、社会福祉法人	□ 必要性が高い
		の負担軽減につながっている。	- 2 亜州バウハルナランかり
		(このせい人にしょてじのしこれが用がちょものかと、目はかに言うます)	■ 必要性が高いとは言えない
		【(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する) 【社会福祉法人の負担軽減につながっているが、年数経過とともに補助額も減っている	(左の内容を踏まえての評価)
4菜	力果	ため、効果は低くなっている。	□ 効果が高い
			■ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5₹	一の他	1(3)、1(4)~社会福祉法人の会計基準(繰越金、積立金の制限)が厳しく、借入利息が高り、現行の補助率参考基準に適合していない。なお、平成18年度以降の新規申請は受助を終了する予定である。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評៕)</u>	
補助金名称(当時)	民間社会福祉施設整備資金利子補給金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

9 1111-737	が同めた。このでは、これが、これが、これが、自己は、自己は、自己は、自己は、自己は、自己は、自己は、自己は、自己は、自己は						
課	題						
解決に向け	ナた取組						

評価	結果	果								
1次評価	終了	新規申請を受け付けておらず、令和7年度に補助終了予定								
外部評価	_	_								
2次評価	終了	-								

補 助 金 名 称	旭川市民生児童委員協議会活動推進補助金									
補助金の性格	団体への過	運営費補助				始期	S22	終期	_	
予 算 事 業 名	社会福祉行	亍政費					(事業コー	・ド)	031105	
所 管 部 署	福	祉保険 部	福	祉保険 課		地域福	証 係 電	話番号	内線 5	115
交付先(団体、個人等)	旭川市西第	第1地区民	生児童委員	は協議会 ダ	卜33地区					
交付目的	(対象) 誰、何に対	対象) 惟、何に対して 旭川市内の地区民生児童委員協議会(全34地区)								
文19日的	(意図) どういう状! い	態にした		の第一線で 連絡調整						
対象事業等の内容	各地区民場	民生委員法及び児童福祉法に規定する地区民児協の任務や、民生委員及び児童委員の職務について、 各地区民児協が遂行するために要する経費(研修や会議参加に係る旅費、会議開催の会場使用料や消耗 品費等)を補助金として交付する。								
積算方法	1地区あたり 160,000円+(18,600円×委員定数)									
	① 地区民	① 地区民生委員児童委員協議会数 単位:地区② 民生委員・児童委員数(定数)							単位:人	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
00 美 碩	34	34	34	34	34	782	782	786	786	786
	① 民生委	員•児童委	員の活動化	牛数	単位:件	② 民生委	員·児童委	員の活動し	日数	単位:日
成果指標と過去5年間の 実徒	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	117,717	120,840	137,174	132,909	130,525	78,185	78,968	87,490	84,411	84,902

2 収支状況等 単位:千円

		C1)())(令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	き繰越	1,937	2,356	1,908	1,861	1,863
補	収	市補助金		19,654	19,928	19,995	20,021	20,041
助対	入	助成金	}	1,277	1,232	1,159	1,136	1,180
象	内	会費』	又入	1,387	1,434	1,468	1,326	1,385
象事業	訳	雑収フ	(52	48	32	68	66
業 等		その他	<u> </u>					
の	収入	合計		24,307	24,998	24,562	24,412	24,535
収工	市補	輔助率(%)	80.9%	79.7%	81.4%	82.0%	81.7%
支状	支出	出合計		21,951	23,090	22,701	22,549	24,535
況		うち食	糧費、交際費	678	765	741	619	865
	次年	F度繰起	<u> </u>	2,356	1,908	1,861	1,863	0
	一般	段財源		8,500	8,418	8,500	8,500	8,500
	特定	官財源		11,154	11,154 11,510 11,495			
市	人件	正職員 人工		0.06	0.06	0.06	0.06	0.06
負担額		正明月	金額	450	460	465	470	485
額	費	臨時•嘱託						
	その	の他事務費						
	合計	†		20,104	20,388	20,460	20,491	20,526
受	益対	象者数		782	786	786	786	786
補」	功金	単位コス	Kト(単位:円)	25,708	25,939	26,031	26,070	26,115
		±	共通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			(四字次	◆ 交付申請等が定める	たとおりになっている			
٠ <u>٠</u> ٠ -	ᄷ		団体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◇ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
迪	格性	全	計処理等		を(剰余金)が補助額から			
				会計処理については会 理されている。繰越金が				

3	個別項目に対する	評価	[No.46]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	□ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象社員 	◆ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	■ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
との	(終期設定)		ない(対象外)
適			■ 同一団体補助だが、見直し設
合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	L 750 - 70 - 13	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	\$益性	民生委員・児童委員は、地域で困り事を抱える市民に対する支援活動を行っており、公会な支援が選択されていることが、	■ 公益性が高い
		的な支援が必要な市民を発見して関係機関につなげる役割を果たしていることから、不 特定多数の市民に対して間接的に効果が行き渡っている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		廃止・縮小すると地区民児協が行う地域で困り事を抱えている市民に対する支援活動が停滞し、市民が 適切な支援を受ける機会を失うため、影響は極めて大きい。	■ 必要性が高い
		無報酬の市の非常勤特別職の地方公務員であるが、活動に要する実費弁償等の費用については法的	
		負担義務がある。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		市各種事業(高齢者等の屋根雪下ろし事業や防火訪問、絵本配付等)への協力のほか各方面からの連携も増加しているため、地区民生委員児童委員協議会が円滑に運営されることにより、民生委員・児童	■ 効果が高い
		委員の活動が充実し、地域福祉向上が図られるとともに、市各種事業の実施に係る経費の削減(郵送	
		料、委託料等)に寄与している。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5その他		民生委員・児童委員は厚生労働大臣が委嘱する旭川市の非常勤特別職の地方公務員では、おれば日本を記されている。	
		法及び児童福祉法で設置が義務付けられているとともにその活動経費は本市が負担する 交付税の算定対象にもなっていることから、受益者負担を設定すること及び補助率を定め	
		スロルン弁だりあにしなっていることがし、又重省見述となんすること及び補助学を定じ	ノし入口ァるには剛木みない。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1) 政計 四 /	
補助金名称(当時)	旭川市民生児童委員協議会活動推進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	地域活動の担い手不足や高齢化が進行する中で、関係団体とも協議し、将来的に持続可能な組織や活動、それに伴う 行政からの支援の在り方について検討すること。 なお、関係団体が一同に会し、現状の課題等を共有できる場を設け るなど、将来的な組織や活動の在り方について検討を進めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
R6年度	民生委員全国一斉改選(R7.12)に向け、地域における民生委員の重要性及び委員のなり手不足等を考慮した上で、全34地区からの意見を踏まえ委員定数を減とする条例改正をった(施行R7.12.1~786人→783人)
(その他の見直し)	
日古しの左曲	1月 <i>上的</i> 45亩家 15菜 11

具体的な内容と効果 見直しの年度 R5年度~ 民生委員の持続可能な活動を支援するため、ICTを活用した活動環境の整備を行っている。

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 類価高騰に伴う必要経費の支出が増え、地域での活動に充てる費用が不足している。						
解決に向けた取	x組 国に対して地方交付税の算定額の増額を求めていくほか、国の在り方検討会の議論を踏まえて検討する。					

ロエド	יון דם כאי	Щ							
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次	評価	継続	国の在り方検討会の議論を踏まえて検討するほか、ICTの活用を図りながら民生委員児童委員に担い手確保や活動の充実であ。						
外部	評価	ı							
2次	評価	継続	-						

1 補助金の概要 【No.47】

補 助 金 名 称	旭川市民生	上委員児童	委員連絡協	協議会運営	費補助金					
補助金の性格	団体への選	団体への運営費補助 H20 終期 -							_	
予 算 事 業 名	社会福祉行	亍 政費					(事業コー	ド)	031105	
所 管 部 署	福	祉保険 部	福	祉保険 課		地域福	証 係 電	話番号	内線 5	116
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	去人 旭川市	市社会福祉	協議会						
交付目的	(対象) 誰、何に対	(対象) 推、何に対して 社会福祉法人 旭川市社会福祉協議会								
ניו בו ניו	(意図) どういう状態	(意図) 一人ひとりの民生委員児童委員の活動に格差が生じないよう旭川市民生委員児童委 どういう状態にしたい 員連絡協議会の健全な運営を図る。								
対象事業等の内容	旭川市民生委員児童委員連絡協議会の運営に要する事務局経費(人件費、事務費等)を補助金として交付 する。									
積算方法	人件費及び	が事務費の	合算額とし	、予算の範	囲内					
=	① 各種会	議研修会の	ⅅ開催・参加	回数	単位:回	② 協力し	た各種事業	•行事数		単位:回
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美視	74	80	75	61	60	4	3	2	3	3
	① 各種会	議研修会の	の参加人数		単位:人	② 各種事	業・行事に	協力した地	区数	単位:地区
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	1,221	1,189	1,920	2,316	2,172	122	97	63	102	95

2 収支状況等 単位:千円

2	収文	状况:	투					単位∶十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年	度繰越					
補	収	市補具	功金	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600
助 対	入	協議:	会負担	3,118	2,646	784	5,110	5,754
象	内							
象事業等	訳							
業		そのイ	也					
の	収入	合計		8,718	8,246	6,384	10,710	11,354
収土	市補	助率	(%)	64.2%	67.9%	87.7%	52.3%	49.3%
支状	支出	合計		8,718	8,246	6,384	10,710	11,354
況		うち食	:糧費、交際費					
	次年	度繰	越					
	一般	以財源		1,120	0	0	0	0
	特定	≧財源		4,480	5,600	5,600	5,600	5,600
市	人	正職」	」 人工	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
負担額	件	上班!	金額	75	77	78	78	81
額	費	臨時·	·嘱託					
	その	他事						
	合計	t		5,675	5,677	5,678	5,678	5,681
受:	益対	象者数	Ţ	782	786	786	786	786
補具	功金島	単位コ	スト(単位:円)	7,257	7,223	7,224	7,224	7,228
			共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			六 迪	◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
\- -	L la La]	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	\ る
遒	格性	1	会計処理等		き(剰余金)が補助額から			
				会計処理については社会 ら適正に処理されている		ハて行われており、総会に	時に監査から会計監査	 告を受けていることか
				り週上に処理されている) ₀			

【No.47】 3 個別項目に対する評価

	項目	チェック項目等		→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/1/共会奴隶	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
り全		◆ 上記以外		合致しない
一交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
補助金交付基準との	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性				同一団体補助だが、見直し設 定していない
性				奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅		合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施		(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
		◇ 上記以外	_	合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		この内容を踏まえての評価)
24	公益性	民生委員・児童委員が所属する地区民児協に対し、旭川市民生委員児童委員連絡協議会が各種研修・大会等の主催や参加への連絡調整、各地区民児協間の連絡調整や委員活動の取りまとめ等を行うことにより、地区民児協の運営が円滑にできるようになり、民生委員・児童委員の地域で困り事を抱えた。対して対する支援活動に専念でき充実することから、不特定多数の市民に対して間接		公益性が高い
		的に効果が行き渡っている。		公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)		の内容を踏まえての評価)
3 ј	必要性	民生委員・児童委員は厚生労働大臣が委嘱する旭川市の非常勤特別職の地方公務員であるが、 当該補助金を廃止・縮小すると旭川市民生委員児童委員連絡協議会の事務局体制が維持できなくなり、各地区民児協が行う市民に対する支援活動が停滞することで、市民が適切な支援を受ける機		必要性が高い
		会を失うため、影響は極めて大きい。		必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左	この内容を踏まえての評価)
4効果		民生委員児童委員は個人に委嘱しているが、一人ひとりの活動に格差が生じないよう情報収集や研修会の開催等を通じ相互の活動を組織的、有機的に行うため、事務局体制への財政支援により連絡協議会が円滑に運営され、民生委員・児童委員活動に専念でき地域福祉の向上が図られた。	-	効果が高い
				効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5その他		(2)民生委員法及び児童福祉法において、民生委員・児童委員に係る経費は都道府県(中核市)が受益者負担の設定はなじまない。 (3)各地区民児協の運営を支援する目的で旭川市社会福祉協の事務局を担っているが、市の外郭団体から機能移管した際の経過があること、また、連絡協議会のを得ない状態にあることから、補助率の参考基準については補助金交付基準に合致していない。て、民生委員・児童委員の設置に関する終期を定めていないため、終期を設定していない。	議会 の運	≷が民生委員児童委員連絡協議会 営経費の大部分を補助金に頼らざる

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政証価)

<u>(行政評価)</u>	
	旭川市民生委員児童委員連絡協議会運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組							
課	題	物価高騰の影響や人件費の引き上げ要請の状況を踏まえた、適正な補助金額を算定する必要がある。					
解決に向けた取組国の民生委員児童委員の在り方検討会の議論を踏まえて検討する。							

6全体的評価

見直しの年度

評 価	 結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		現行どおり
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

具体的な内容と効果

補助金名称	旭川市社会	全福祉協議	会運営費ネ	甫助金						
補助金の性格	団体への遺	団体への運営費補助					始期	S29	終期	_
予 算 事 業 名	社会福祉行						(事業コー	ド)	031105	j
所 管 部 署	福祉	业保険 部	福	祉保険 課		福祉係	保険 係 電	話番号	内線 5	111
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	长人旭川市	社会福祉协	協議会						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	社会福祉法	去人旭川市	社会福祉	劦議会				
נו אַ פֿרוי	(意図) どういう状態 い	態にした	旭川市社会 推進する。	会福祉協議	会の運営	体制の安定	を図ること	により本市	における地	!域福祉を
対象事業等の内容	地域福祉 <i>0</i> 川市社会福					土会福祉法	第109条の	規定に基っ	うき設置され	っている旭
積算方法		」の実支出	助対象経費 額から当詞							-
	① 住民会	員会費納。	入世帯数		単位:世帯	② 組織団]体会費納。	入団体数		単位:団体
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	87,378	86,503	85,272	82,969	80,654	137	143	132	142	140
	① ボランラ	ティア活動	者数(個人)		単位∶人	② ボラン・	ティア活動	者数(団体)		単位∶団体
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	496	497	525	609	682	275	275	279	291	304

2 収支状況等 単位:千円

_								
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助]金	48,000	48,000	48,000	48,000	50,300
助対	入	会費		9,390	9,155	9,059	8,837	8,831
象	内	受託金	}	11,000	16,999	2,000	2,000	
事	訳	共同募	金配分金	8,322	8,764	7,622	8,262	9,572
事業等		その他	ļ	21,124	23,386	15,730	20,755	26,421
ر ص	収入	合計		97,836	106,304	82,411	87,854	95,124
収支	市補	助率(%)	49.1%	45.2%	58.2%	54.6%	52.9%
支状	支出	合計		97,836	106,304	82,411	87,854	95,124
況		うち食料	量費、交際費	677	905	236	234	
	次年	F度繰越	<u> </u>					
	一般	段財源		48,000		11,000	11,000	23,300
	特定財源				48,000	37,000	37,000	27,000
市	人	正職員		0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
負担額	件	正视员	金額	225	230	233	235	242
額	費	臨時•	属託					
	その	他事務	費					
	合計	†		48,225	48,230	48,233	48,235	50,542
受:	益対	象者数		112,962	113,111	112,887	112,408	111,895
補具	助金	単位コス	ト(単位:円)	427	426	427	429	452
		++	通事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			: 迪尹垻	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
ميني	Les des		体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれて	いる
適格性		会	計処理等		金 (剰余金)が補助額から			
				会計処理は、総会におい社会福祉法人として社会			前補助目的と合致する。	
						· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
\'/	1 //	曲 / 一啦	↑므 ハヽノㅗ ·	S和3年度7508千円 :	人 fo 4 左 広 2 0 2 0 7 10	人 for 左 広っ arr f 田	人 100 左 広 2 000 	しくなった中のペラッチ

[No.48] 3 個別項目に対する評価

3	個別項目に対する	計1曲	[No.48]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
	(1)対象経費	◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
付基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
کا	(終期設定)		ない(対象外)
の適			■ 同一団体補助だが、見直し設
合			定していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	☆	社会福祉法に基づき設置された団体であり、公益性が高い。また、協議会の活動は、地	■ 公益性が高い
	<u> э ш. і т.</u>	域福祉の推進に資するものであり、不特定多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	厚生労働省から社会福祉協議会への支援を求められており、さらには、その財源も措置されていることが、またが、共党に必要性が高い、また、社会短続さに基づき設置されたま	■ 必要性が高い
		置されていることから、非常に必要性が高い。また、社会福祉法に基づき設置された市内で唯一の団体であり、ほかに同様の事業を行っている団体等がない。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4 交	力果	高齢者などの安心見守り事業、ボランティア団体と市民をつなげるコーディネート事業など市の手が届かないきめ細かな福祉サービスを実施するなど困りごとを抱える市民に対し福祉の充実を	■ 効果が高い
1 /3	/J / N	図ることができた。社会福祉法に基づき行政区分ごとに組織される地域福祉の推進を図ることを	
		目的とした団体であり、その安定した運営を維持することができた。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(2)社会福祉協議会の運営体制を安定させるための補助であり、直接的な受益者を特定するこ	
53	たの他	1(3)厚生労働省から支援を求められており、あわせて財源も措置されていること、また、営利を目 く、補助金に頼らざるを得ない状況であることから、補助率は交付基準と合致していない。	1的としていないため自王財源に之し
		1(4)法に基づき地域の社会福祉を総合的かつ安定的に担う団体であって、その公的な役割を踏	まえれば運営費補助の見直しの設定
		はなじまない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 <u>(行政評価)</u>

<u> </u>	
補助金名称(当時)	旭川市社会福祉協議会運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	補助対象事業の内容の明確化を図るとともに、補助金額は全体の収支状況等を踏まえ、団体の負担額を考慮した額とすること。また、地域活動の担い手不足や高齢化が進行する中で、関係団体とも協議し、将来的に持続可能な組織や活動、それに伴う行政からの支援の在り方について検討すること。 なお、関係団体が一同に会し、現状の課題等を共有できる場を設けるなど、将来的な組織や活動の在り方について検討を進めること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和6年度	補助金交付要綱の改正(補助対象事業の内容の明確化)。補助事業者の法人全体の決算状況を踏まえ、補助金額を 滅額できる規定を追加。)
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果
令和6年度~令和7年度	高齢化や担い手不足が進行するする中で、これからの住民組織のあり方について検討を行うため、社会福祉協議会

令和6年度~令和7年度 -ムを設定し、検討結果を旭川市に報告、情報共有が行われる予定である。

	5補助実施上の課題とその解決に向けた取組						
	課	題	目標値(具体的な数値)を設定して行う事業ではないため、評価を行うことが困難であること。				
I	解決に向	けた取組					

6个体的颤体

<u> 0至14的計1</u>	Щ								
評価	結 果	理由、改善・見直しの方向							
1次評価	XIX X =	継続 直ちに減額又は廃止することは法人運営に大きく響き、結果的に市民生活にも影響を与えることが確実であり、今後、さらに複雑化・複合化した支ニーズに対応していくためにも、社会福祉協議会の役割はさらに重要になっていくことから、現行どおり継続する。							
外部評価	_								
2次評価	継続	_							

補助金名称	旭川地区倪	川地区保護司会活動費補助金								
補助金の性格	団体への事	団体への事業費補助					始期	S30	終期	_
予 算 事 業 名	社会福祉行						(事業コー	-ド)	03110)5
所 管 部 署	福祉	业保険 部	福	祉保険 課		福祉保	保険 係 電	話番号	内線	5117
交付先(団体,個人等)	旭川地区倪	R護司会						·		
六八日初	(対象) 誰,何に対	して	旭川地区的	呆護司会						
交付目的	(意図) どういう状態 い	態にした		舌動を安定 ついて市民						
対象事業等の内容	保護司法第 る。	第13条に基	基づき設置で	された旭川	地区保護司	司会の保護	司会活動に	こ要する経	費の一部	を補助す
積算方法	予算の範囲	囲内で、保証	獲司会活動]費の実支は	出額に2分	の1を乗じ ⁻	て得た額。			
	① 補助件	数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫棋	1	1	1	1	1					
	① 社会を明	月るくする運	動街頭啓角	论参加者数	単位:人	2	·	.	•	· 単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	中止	中止	89	100	94					

2 収支状況等 単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)			
		前年度	繰越								
補	収	市補助金		190	190	190	190	190			
助対	入	自己負	担				103	155			
別 象市	内訳	会費		191	533	291	473	615			
対象事業等		その他									
すの	収入	合計		381	723	481	766	960			
収	市補	 財政率(%	6)	49.9%	26.3%	39.5%	24.8%				
支状	支出	台計		381	723	481	766	960			
況		うち食糧	費,交際費								
	次年	度繰越									
	一般	段財源		190	190	190	190	190			
	特定	財源									
市	人件	正職員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01			
負担額		止嶼貝	金額	75	77	78	78	81			
額	費	臨時•嘱託									
	その	他事務	費								
	合計	 		265	267	268	268	271			
受:	益対	象者数									
補」	助金	単位コスト	(単位:円)								
		共	通事項	◆ 支出根拠が法令、条例、規則、要綱等に基づいている ◆ 支出目的、支出範囲が法令の規定に抵触しない ◆ 交付申請等が定めたとおりになっている							
		団・	体の運営,	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的, 事業内容等と補助目	目的との整合性がとれて	いる			
適	格性	会	計処理等	◇ 決算における繰越会	金(剰余金)が補助額か	ら判断し, 妥当である					
				・総会において監査報告が行われている。 ・保護司法に基づき設置された団体であり、実施する事業内容は補助目的と合致する。 ・繰越金は生じていない。							
X	人件	費(正職	員分)は、	· 令和3年度7.508千円、	令和4年度7,673千円、	令和5年度7,755千円	、令和6年度7.833千円	1、令和7年度8.076千			

	個別項目に対する	ат іш	[140.43]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(4) 景色奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
伸吐	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
1補助金交付基準と	(4)目古1 期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体, 奨励目的補助では
との	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
海			■ 同一団体補助だが、見直し設
合			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが,終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		│ ◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 │ _ヘ 額の傩疋呀、美吧調宜寺、預並迪帳や又四証拠書親原み、帳溥寺の傩談ノを美	□ 合致する
	(6)支出を証する	L ▽ 施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	W III	(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	保護司の活動は地域の安全安心に結びつくものであり、不特定多数の市民に間接的 に効果がいきわたっている。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		市内唯一の団体であるが、収益性に乏しいため、補助金がなくなった場合の事業継続が困難となる。	■ 必要性が高い
		M · M 未止 C / よ る 。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを, 具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		保護司の活動はボランティアであり、近年は保護司の数も定員割れが続いている。交	■ 効果が高い
		付先団体の収益性も決して高くない状況の中、市内唯一の団体の活動を継続すること ができた。	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		 	(接めた悪共老は快字できた)、
53	の他	1(2)〜犯罪や非行の防止、罪を犯した人の更生等のための取組に対する補助のため直 1(4)〜地域社会の安全、再犯防止、犯罪や非行のない社会を築くことが目的であり、継:	
		期間を設定することは難しい。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川地区保護司会活動費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	が同りのとことを表現してもはなっていた。					
課	題					
解決に向い	ナた取組					

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1 補助金の概要 【No.50】

補助金名称	旭川保護会	但川保護会運営費補助金								
補助金の性格	団体への過	運営費補助	l				始期	S57	終期	_
予 算 事 業 名	社会福祉行	亍 政費					(事業コー	-ド)	03110)5
所 管 部 署	福	业保険 部	福	祉保険 課		福祉仍	保険 係 電	話番号	内線	5117
交付先(団体個人等)	更生保護法	去人旭川保	護会							
六八日初	(対象) 誰、何に対	して	更生保護法	去人旭川保	護会					
交付目的	(意図) どういう状! い	態にした	旭川保護領の向上につ		持体制の	安定を図る	ことにより、	地域社会	の安全及る	び住民福祉
対象事業等の内容		の安定を	図ることなど		Eに必要な	保護を行う	「更生保護			舌指導を 運営してい
積算方法				の実支出額 トの補助金 [」]						也人、任意
	① 旭川清	① 旭川清和荘での保護人数(収容延人員) _{単位:人} ② _{単位:}							単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の美視	7,061	6,799	6,574	7,108	7,290					
h = 11.1= 1 . = 1	1 市民アンケー	ト「災害・犯罪に	不安を感じてい	ない人の割合	単位:%	2		•	•	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	_	17.7	-	17.0	_					

2 収支状況等 単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年	度繰越	45	35	74	20	26
補	収	市補具	功金	50	50	23	0	50
助	入	更生	保護委託費	61,897	60,672	65,791	71,816	
象	内	補助:	金等	3,187	3,709	3,118	4,329	
事	訳	寄附:	金	1,143	1,040	1,010	1,151	
助対象事業等		その化	也	573	1,398	674	459	
	収入	信合		66,895	66,904	70,690	77,775	76
収支	市補	前助率	(%)	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	65.8%
支状	支出	出合計		66,860	66,830	70,670	77,749	
況		うち食	:糧費、交際費	137	182	310	316	
	次年	F度繰	越	35	74	20	26	
	一般財源			50	50	23	0	50
	特定	官財源						
市	人	正職」	」 人工	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
負担額	件	111.46%!	金額	225	230	233	235	242
額	費	臨時·	·嘱託					
	その)他事	務費					
	合計	†		275	280	256	235	292
受	益対	象者数	Į	_	_	_	_	_
補具	助金	単位コ	スト(単位:円)	_	_	_	_	
		 -	共通事項	◆ 支出根拠が法令、乳	条例、規則、要綱等に基	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の熱	規定に抵触しない
			八世子央	◆ 交付申請等が定め	たとおりになっている			
٠ 호	ᄷᄮ		団体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	目的との整合性がとれて	いる
迪仁	恪性	1	会計処理等		金(剰余金)が補助額か			
				旭川保護観察所の指導]への会計報告が義務で 導に基づいて運営されて らが、総支出額に占める	おり、補助目的と合致す		い る。

	四	7H T	[110:00]
	項目	チェック項目等	┼── 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
立六		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
交付基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	ない(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設
工			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		│ ☆ 観の傩正呀、美地調宜寺、頂面地版や又田証拠書類原本、帳溥寺の傩談)を美	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	<u>◇ 施</u> ◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	· 公益性	地域の安全、再犯防止、更生保護に寄与しており、不特定多数の市民に間接的に効果	
2.7	公金社	がいきわたっている。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 <u>i</u>	必要性	補助事業に類似したサービス等を提供する団体等がない。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		交付先団体が運営する旭川清和荘は、刑務所等の出所者で保護が必要な方を年間1	■効果が高い
4亥	力果	00件以上受け入れ、宿泊場所も提供できる市内唯一の施設であり、その運営を維持	
		することができた。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(2)~更生保護施設旭川清和荘で一部入所者に宿泊費等の負担がある。	
53	一の他	1(3)~補助率は未設定だが実際の補助率は0.1%程度と極めて低い。	
		1(4)~地域社会の安全、地域福祉の向上が目的であり、継続的な支援が必要なことから	う、見直し期間を設けることは難し
		L' _o	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	旭川保護会運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

6全体的証価

	り至体的評値	Щ	
I	評価	結果	理由、改善・見直しの方向
	1次評価	継続	現行どおり
	外部評価	1	
	2次評価	見直し	補助金額は少額で、効果は極めて限定的であることから、補助の必要性について整理し、廃止も含めて事業の在り方を検討すること。

1 補助金の概要 【No.51】

補助金名称	全道戦没有	全道戦没者遺族大会開催補助金								
補助金の性格	団体への	団体への事業費補助					始期	S55	終期	_
予 算 事 業 名	社会福祉和	社会福祉行政費					(事業コー	-ド)	031105	5
所 管 部 署	福	祉保険 部	福	祉保険 課		地域社	晶祉 係 電	話番号	内線5	116
交付先(団体、個人等)	一般財団法	去人 北海	道連合遺族	会						
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	戦没者遺加	灰						
נים 🖰 ניו 🔾	(意図) どういう状 い	態にした	親睦及び生	生活向上並	びに戦没	者の顕彰を	図り、戦没	者遺族の福	冨祉を増進	する。
対象事業等の内容								顕彰及び処 f遺族の福		
積算方法	大会開催約	圣費支出額	[から補助金	金収入額(加	担川市を除	く)を除した	額の2分の)1以内で予	多算の範囲	内
	① 当日の	大会参加	者数		単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫棋	_	_	200	400	250					
	① 市内対	象者数に対	する参加者の	の割合(%)	単位:人	2				· 単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	_	_	13	13	15					

2 収支状況等 単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度	繰越							
補	収	市補助	金		180	180	180	180		
助	入	道補助金			200	300	300	300		
助対象事業等	内訳	北海道	連合遺族会		386	294	259	368		
事	八									
₩ 第		その他								
の	収入	、合計			766	774	739	848		
収支	市補	助率(9	%)		23.5%	23.3%	24.4%	21.2%		
支状	支出	估計			766	774	739	848		
況		うち食料	費、交際費							
	次年	度繰越								
	一般財源				180	180	180	180		
	特定財源									
市台	人	上職員	人工		0.01	0.01	0.01	0.01		
負担額	人 #		金額		77	78	78	81		
額	費	臨時•』	属託							
	_	他事務	費							
	合計				257	258	258	261		
		象者数			200	400	250	300		
補具	功金島	単位コス	ト(単位:円)		1,285	645	1,032	870		
		共	通事項		条例、規則、要綱等に基	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない		
		,,,,,,,		◆ 交付申請等が定めたとおりになっている						
`商:	格性		体の運営、	◆ 会計処理が適正で			目的との整合性がとれて	いる		
<u> </u>	1017	会	計処理等		金(剰余金)が補助額から		の以郷により 古光士!			
				水市和2年度及017和	3年度は、新型コロナウ	1ル人際栄症際栄払入	∪ 於晉により、争耒中止	<u>-</u>		
X	人件	費(正職	員分)は、	介和3年度7.508千円 。	令和4年度7,673千円、	令和5年度7.755 千 円	. 令和6年度7.833千円	1. 令和7年度8,076千		

	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4\≒ ₩₩#	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
_		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
油	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
肋	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◇ 上記以外	□ 合致しない
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基 #		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
华との	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性	(於期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	/o> + !! + = + + 7	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有 報の (個定時、 表記調査 ●) (関金型 で で 大型 で で で で で で で で で で で で で で で で	■ 合致する (※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	⇒ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	音及のがい	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	当該大会は戦没者遺族の連携及び戦没者の顕彰を図るものであり、遺族の福祉向上に資するものであるが、大会参加を通じ、戦争惨禍を後世に伝える等遺族としての意識向上が促進され平和への啓発活動が活発になること等からも、間接的に不特定多数の市民に効果が行きわたってい	■ 公益性が高い
		ర ం	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	主催団体の基盤が弱体化している中で、補助金が交付されなければ当該事業の存続は困難になることが考えられる。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		当該大会は戦没者遺族の連携及び戦没者の顕彰を図るもので、戦没者遺族の福祉向上に資するものである。また、当該大会には例年市外からも200人以上の遺族が参加することから、併せて経済効果も期待できる。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
5その他		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		(2)大会の性質上、受益者に負担を求めるものではないため。 (4)大会開催を通じた道内戦没者遺族の連携等により、本市における戦没者遺族の福限を定めて補助することはなじまないため。なお、戦没者遺族に対する同様の事業を行であるため、同一団体補助となる。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	全道戦没者遺族大会開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

目直しの任由	目体的な内容と効果
兄旦しの十段	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

1112 7 2 7 7 17		
課	題	
解決に向け	た取組	

評 価	□ ┃ 結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

補 助 金 名 称	旭川人権擁護委員協議会人権啓発活動費補助金									
補助金の性格	団体への	団体への事業費補助						H26	終期	_
予 算 事 業 名	社会福祉行	t会福祉行政費						ード)	0311	05
所 管 部 署	福	福祉保険 部 福祉保険 課 福祉保険 係 電話番号 内線5113							录5113	
交付先(団体、個人等)	旭川人権挑	旦川人権擁護委員協議会								
六八日的	(対象) 誰、何に対	対象) 進、何に対して 地川人権擁護委員協議会								
交付目的	(意図) どういう状! い	どういう状態にした 旭川人惟擁護安貝協議会か美施する人権啓発活動に要する栓質を補助し、自田人								
対象事業等の内容	人権擁護3 助する。	委員法第16	6条の規定(こ基づく旭ノ	川人権擁護	委員協議会	会が実施	する人権啓	発活動費	に対して補
積算方法	予算の範囲	囲内で、補具	助対象経費	(会議費、	啓発費、事	務費)の実	支出額 <i>0</i>)2分の1を動	乗じて得た	額
	① 人権教	室実施回	数(旭川市)	内)	単位:回	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	7	14	19	20	40					
	① 人権教	室参加者	数(旭川市)	内)	単位:人	2		·		単位:
成果指標と過去5年間の まま	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	253	759	810	1,201	3,071					

2 収支状況等 単位:千円

		、1人ルレサ		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	· 操越	10	84	17	7	8
補	収	市補助金	金	350	350	350	350	350
助	入	各市町	讨助成金	822	822	822	822	822
助対象事業等	内							
事業	訳							
等		その他						
の	収入	合計		1,182	1,256	1,189	1,179	1,180
収支	市福	動率(%	5)	29.6%	27.9%	29.4%	29.7%	29.7%
状		台計		1,098	1,239	1,182	1,179	1,180
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	F度繰越		84	17	7	8	0
	一般財源			350	350	350	350	350
	特定	財源						
市台	人	 正職員	人工	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
負担額	人 件 費		金額	225	230	233	235	242
額		臨時•嘱						
	_	他事務	費 ————					
	合計	•		575	580	583	585	592
-		象者数		_	_	_	_	_
補」	助金	単位コスト	(単位:円)	_	_	_	_	_
		共i	通事項			づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	規定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定め				
油	格性		本の運営、	◆ 会計処理が適正で			目的との整合性がとれて	いる
, E	山口工	会	计処理等		金(剰余金)が補助額か	ら判断し、妥当である		
					ぶく団体であり、その事業	内容と補助目的は合致	ざる。	
				繰越金は補助額に対し	て少額で妥当である。			

	шинда (-//) / Ф	H 1 (PA)	K.10.0_7
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4 / 土 / 在 / 四 曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	- ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
1補助金交付基準と	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
	- '	◇ 上記以外	□ 合致しない
金		◇ 工品のグライン	□ 有(4年未満)
交		◇ 同一団体に対する補助、4平を日述に見直し(クト叩検房に係る叩力体\。/ 	
付世			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	┃□ 継続4年未満
	(4)見直し期間 (終期設定)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上 	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合性			■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
合			
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	│□ 合致する (※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	協議会が行う啓発活動を通して、人権擁護に対する理解や認識が高まるなど、不特定 多数の市民に間接的に効果が行きわたっている。	■ 公益性が高い
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 <u>½</u>	必要性	人権擁護委員法に基づき設置された団体であり、他に補助事業に類似したサービス等 を提供する団体等がない。また、収入は、本補助金をはじめとする各市町村の助成金	■ 必要性が高い
		のみであり、収入全体の約3割を占めている本補助金の必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
		 (この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		で付先団体が実施する人権啓発活動は、本補助金をはじめとする各市町村の助成金のみで行	■ 効果が高い
4亥	力果	われており、また、事業内容も、いじめやネットトラブル、スマホの安全な使い方など、時代のニー	■ 刈木が同い
		ズを的確に捉えた講座の開催や常設相談などであり、効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		1(2)団体の主たる事業は人権啓発活動であり、直接かつ具体的な受益者はいない。	
57	一の他	1(4)人権擁護委員法の規定に基づき設置された団体で、基本的人権の擁護につなが とはなじまない。	る活動に見直し期間を設定するこ

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	旭川人権擁護委員協議会人権啓発活動費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	_
ጥርድ ሳንር	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	
元旦しの千尺	一条体的な行行と対象

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1 補助金の概要 【No.53】

補助金名称	旭川市社会福祉協議会法人後見事業補助金										
補 助 金 の 性 格	団体への事業費補助						始期	R2	終期	R6	
予 算 事 業 名	地域で支え	地域で支える成年後見推進事業費						-ド)	0311	06	
所 管 部 署	福	福祉保険 部 福祉保険 課 福						話番号	内線	5117	
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	社会福祉法人旭川市社会福祉協議会									
六八日的	(対象) 誰、何に対	(対象) 誰、何に対して 社会福祉法人旭川市社会福祉協議会									
交付目的	(意図) どういう状! い	どういう状態にした 困難な方の判断能力を補うため、社会福祉法人旭川市社会福祉協議会が行う法人後									
対象事業等の内容	社会福祉活する。	去人旭川市	社会福祉協	協議会が実	施する法人	、後見事業(こ係る経費	∶(人件費、	事務費等》	に対し補助	
積算方法		予算の範囲内で、補助対象経費の実支出額からその額に充当するために収入した後見報酬、後見事務費を 除いた金額に10分の8を乗じて得た額									
	① 対応件	数			単位:件	2				単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の夫棋	96	410	1,438	2,187	4,378						
	① 受任件	数			単位:件	2	•	•	•	単位:	
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績	2	8	21	31	33						

2 収支状況等 単位:千円

2	~~							単位:十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越					
補助	収	市補助金	È	2,031	1,095	1,095	1,095	
助対	入	協議会負	負担					
助対象事	内							
事	訳	他事業から	らの充当等	2,343	279	262	1,000	
業等		その他		72	622	3,177	5,603	
9	収入	合計		4,446	1,996	4,534	7,698	
収	市補	前脚率(%)	45.7%	54.9%	24.2%	14.2%	
支状	支出	合計		4,446	1,996	4,534	7,698	
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						
	一般財源							
	特定	財源		2,031	1,095	1,095	1,095	
市	人	工啦号	人工	0.03	0.03	0.03	0.03	
負担額	件	正職員	金額	225	230	233	235	
額	費	臨時•嘱	託					
	その	他事務費	ŧ					
	合計	+		2,256	1,325	1,328	1,330	
受	益対:	象者数		8	21	31	33	
補即	り金り	単位コスト	(単位:円)	282,000	63,095	42,839	40,303	
		++ 28	事項	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基・	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
		/\ 1	世争快	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\	<i>t</i> - 1.1	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
適村	各性	会言	†処理等	◇ 決算における繰越金	金(剰余金)が補助額から	5判断し、妥当である		
				会計処理は、総会におい社会福祉法人として社会			補助目的と合致する。	
\'\	1 <i>11</i> L 7	# / ## 5	3 // \ / L /	► f1 2 f f f 7 5 f 0 f f f 1 €	\1045 to 107 to 10	人 10c 左 広 2 3cc ズ 田	A1-05-5-00-7-17	^ T

3 個別項目に対する評価 【No.53】

項目	ক
(1)対象経費	<u>వ</u>
(1)対象経費	ক
◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象 □ 概ね合致する ◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象 □ 合致しない ◇ 適正な負担を設定 ■ 合致する (2)受益者負担 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	<u>გ</u>
◇ 適正な負担を設定 (2) 受益者負担 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定 ■ 合致する	
(2)受益者負担 ◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
□ ○ □ □ □ ○ □ □ ○ □ ○ □ ○ □ ○ ○ □ ○ ○ □ ○ ○ ○ □ ○ ○ ○ ○ □ ○	
1 (3)補助率の参考 ◇ 個人 1/3以内	
補 基準 ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助	
金	<u> </u>
付 有(4年以上	<u>:</u>)
基 ◇ 奨励目的の補助、終期を設定 □ 継続4年未済	
準 ◆ 終期未設定で 補助継続4年以上 □ 同一団体 **	奨励目的補助では
と (4)兒直し期间	
「終期設定)	助だが、見直し設
適 合	
合	助だが、終期を設
定していない。	
(5)交付規程 ◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅 ■ 合致する	
(支出根拠) ◇ 上記以外 □ 合致しない	
◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有 □ 合致する	
◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施 (※左欄2項	[目とも適合)
(6)支出を証する ★ 宝績報告時 津粗大景で 地出確認や宝地調査等で沃付に替えている ■ 概れ会致す	 る
■ 書類の添付	
◇ 上記以外 □ 合致しない	
(この補助金の公益性を、具体的に記入する) (左の内容を踏る	 まえての評価)
成年後見制度における法人後見の体制整備に係る補助であり、法人後見の活動の推 ■ 公益性が享	
2公益性 進や、意思決定が困難な認知症高齢者、知的障害者及び精神障害者などの権利擁護	
に資するものであり、公益性は高い。	いとは言えない
(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) (左の内容を踏る	
被後見人等への長期的な支援や多様な特性への対応が可能な法人後見は、成年後見 ■ 必要性が高	
3必要性 制度における後見の担い手として今後さらに重要となることから、その体制整備に係る	•
補助の必要性は高い。	いとは言えない
(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する) (左の内容を踏る	
オール 日の杜仲 レマー 神仏 日上佐 この 巨地 せんナゼ はなぜかせ せっのせき ビラや レ ■ 英田 どうい	
なり、時代のニーズを捉えており、効果は高い。	
□ 効果が高い。	とは言えない
「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
1(3)本補助金は、法人後見事業の体制整備を目的としたものであり、受益者からの後見報酬等の事業収入による事	業の安定稼働までを
5その他 補助することから、補助率は交付基準と合致していない。	こ 映号の仕組み(!)
1(4)他職種では対応が困難で頻回な支援が求められる案件を中心に受任し、困難案件の受け皿となっていることからが課題となっており、後見報酬が改善され収入が増加してきているものの、安定稼働には至らない状況であるため、毎	
助金交付の可否を検討している。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	旭川市社会福祉協議会法人後見事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	受任件数の増に向け、周知を図っていくこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
令和6年度	R2年度より法人後見事業の体制整備を目的として補助していたが、受益者からの後見報酬等の事業収入による事業
7和0千度	の安定稼働が見込めるようになったためR6年度で終了

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

		大人とこ しゅうカナンストロー・カー・アンスルロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
課	題	
解決に向	けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	令和6年度で終了
外部評価	ı	-
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.54】

補 助 金 の 性 格 団体への事業費補助	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I									[140.0+2
予算事業名 名と人福祉施設等整備推進補助金 (事業コード) 031202 所管部署 福祉保険部長寿社会課地域包括ケア推進係電話番号内線5312 内線5312 交付先(団体、個人等) 市内において「旭川市高齢者福祉施設整備費補助金」を受けて施設整備を行う社会福祉法人 交付目的 (意図)とういう状態にしたい特別養護老人ホーム等の施設整備を促進し、待機者の解消等を図る。 対象事業等の内容 特別養護老人ホーム等の施設整備に要する経費を補助する。 積算方法 各年度、助成金交付総額を借入金の償還年で除して得た額ずつ交付する。※上限は旭川市高齢者福祉施設整備費補助金による補助金交付額の3分の1に相当する額 事業量指標と過去5年間の実績 1 特別養護老人ホーム利用者定員数 単位:人② 単位:人公 工業 単位:人公 単位:人公 工業 単位:人公 工業	補 助 金 名 称	旭川市高齢者福祉施設	设整備費助成	金						
所 管 部 署 福祉保険 部 長寿社会 課 地域包括ケア推進 係 電話番号 内線5312 交付先(団体、個人等) 市内において「旭川市高齢者福祉施設整備費補助金」を受けて施設整備を行う社会福祉法人 (対象) 誰、何に対して 市内において特別養護老人ホーム等の施設整備を行う社会福祉法人 (意図) どういう状態にしたい 特別養護老人ホーム等の整備を促進し、待機者の解消等を図る。 対象事業等の内容 特別養護老人ホーム等の施設整備に要する経費を補助する。 各年度、助成金交付総額を借入金の償還年で除して得た額ずつ交付する。 ※ 上限は旭川市高齢者福祉施設整備費補助金による補助金交付額の3分の1に相当する額 事業量指標と過去5年間の実績 1 特別養護老人ホーム利用者定員数 単位、人② 単位・ RO2 RO3 RO4 RO5 RO6 RO2 RO3 RO4 RO5 RO6 1.498 1	補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H16	終期	R25
交付先(団体、個人等) 市内において「旭川市高齢者福祉施設整備費補助金」を受けて施設整備を行う社会福祉法人 交付目的 (対象) 誰、何に対して 市内において特別養護老人ホーム等の施設整備を行う社会福祉法人 (意図) どういう状態にしたい 特別養護老人ホーム等の整備を促進し、待機者の解消等を図る。 対象事業等の内容 特別養護老人ホーム等の施設整備に要する経費を補助する。 各年度、助成金交付総額を借入金の償還年で除して得た額ずつ交付する。 ※ 上限は旭川市高齢者福祉施設整備費補助金による補助金交付額の3分の1に相当する額 事業量指標と過去5年間の実績 ① 特別養護老人ホーム利用者定員数 取2 単位:人② 単位:人② 単位:人② 単位:人② 単位:人② 単位:人② 単位:人② 単位:人。 の R06 R06 R02 R03 R04 R05 R06 成果指標と過去5年間の実績 1.498 1.498 1.498 1.498 1.498 単位:外 ② 単位:外 ② 単位:外 ② 単位:外 ② 成果指標と過去5年間の実績 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06	予 算 事 業 名	老人福祉施設等整備	人福祉施設等整備推進補助金						031202	2
交付目的 市内において特別養護老人ホーム等の施設整備を行う社会福祉法人 対象事業等の内容 特別養護老人ホーム等の施設整備に要する経費を補助する。 積算方法 各年度, 助成金交付総額を借入金の償還年で除して得た額ずつ交付する。 ※ 上限は旭川市高齢者福祉施設整備費補助金による補助金交付額の3分の1に相当する額 事業量指標と過去5年間の実績 10 特別養護老人ホーム利用者定員数 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 成果指標と過去5年間の実績 10 計画値に対する利用者定員数の割合 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06	所 管 部 署	福祉保険 部	長寿	社会 課	地域	包括ケア推	進 係 電	話番号	内線5	312
交付目的 無限に対して 中内において特別養護老人ホーム等の施設整備を行う社会福祉法人 対象事業等の内容 特別養護老人ホーム等の施設整備に要する経費を補助する。 積算方法 各年度, 助成金交付総額を借入金の償還年で除して得た額ずつ交付する。 ※ 上限は旭川市高齢者福祉施設整備費補助金による補助金交付額の3分の1に相当する額 事業量指標と過去5年間の実績 ① 特別養護老人ホーム利用者定員数 	交付先(団体、個人等)	市内において「旭川市	高齢者福祉加	拖設整備費	で補助金」を	そ受けて施設	投整備を行 [.]	う社会福祉	法人	
(意図) とういう状態にしたい	态付目的		市内において	〔特別養護	老人ホーム	ム等の施設	整備を行う	社会福祉法	人	
積算方法	ניום ניו		特別養護老。	人ホーム等	の整備を	促進し, 待機	幾者の解消	等を図る。		
 ※ 上限は旭川市高齢者福祉施設整備費補助金による補助金交付額の3分の1に相当する額 ① 特別養護老人ホーム利用者定員数 単位:人② 単位: 取2 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 成果指標と過去5年間の R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 取2 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 	対象事業等の内容	特別養護老人ホーム等	等の施設整備	に要する約	怪費を補助	ける。				
事業量指標と過去5年間 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R06 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R06 R05 R05 R06 R05 R05 R06 R05	積算方法)1に相当す	る額	
の実績 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1,498 1 1,49	-	① 特別養護老人ホー	-ム利用者定員	員数	単位:人	2				単位:
1,498 1,49		R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
成果指標と過去5年間の R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 R06	の美視	1,498 1,498	1,498	1,498	1,498					
队朱指標と過去5年间の R02 R03 R04 R05 R06 R02 R03 R04 R05 R06 主結		① 計画値に対する利	用者定員数6	の割合	単位:%	2				単位:
大阀 100.0 100.0 100.0 100.0		R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
	夫 棋	100.0 100.0	100.0	100.0	100.0					

2収支状況等 単位:千円

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越					
補助対象事業等	収	市補助釒	È	37,649	37,649	34,419	34,419	34,857
助动	入	協議会負	負担	321	254	187	120	53
象	内訳	法人自己	己資金	213,241	206,253	166,135	163,987	192,166
事業	八百							
条等		その他						
の		合計		251,211	244,156	240,873	198,526	227,076
収支状		助率(%)	15.0%	15.4%	14.3%	17.3%	15.4%
		合計		251,211	244,156	240,873	198,526	227,076
況		うち食糧	費、交際費					
		度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源		37,649	37,649	34,419	34,419	34,857
	特定	財源						
市台	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
市負担額	件典	12.1905	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615
額	費		計年度任用職員					
	_	他事務費	ŧ					
	合計			39,151	39,184	35,970	35,986	36,472
		象者数		660	660	660	660	660
補具	功金島	単位コスト	(単位:円)	59,320	59,370	54,500	54,524	55,261
		共道	通事項		例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
油板州		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3	
'''''	IT IT	会言	十処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理は事業者から写	€績報告を受けており, 適	旦止に処埋されている。		
	1 //L 7			100 F B 2 500 F B	人10.4 左 立 2 2 2 7 17	人105年 年 2 355 年	- 人100左左3 000 で	

3個別項目に対する評価 [No 54]

يا ت		іш	[110.54]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1/分色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
ŀ		◆ 団体 1/2以内	■ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
切る		◇ 上記以外	□ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃ ■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			┃ ┃ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	/	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		当該補助により特別養護老人ホーム等が整備され、待機者の解消や入所者の安全確保を	■ 公益性が高い
21	公益性	促進できる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.0	, 	現在新規での補助は行っていないが、既に令和25年度までの交付決定を行っている事業	■ 必要性が高い
3 兆	必要性	者があるため、その間は事業を継続する必要がある。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		当該補助により特養及び短期入所の創設(540床)及び養護の改築(120床)により, 待機者	■ 効果が高い
. ,,		数の減少や入所環境の改善が図られた。	ローが用が立いしけまったい
		「城市全六八甘淮しの海合州」で会称したい理由について、司書に登中ナフェに	□ 効果が高いとは言えない
	0.111	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1〕攻計៕)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市高齢者福祉施設整備費助成金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(ての他の兄直し)	
目直しの任度	
元旦しの干技	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.55】

の設直など	I I I I I I I I I I I I I I I I I I I									[140.00]
予算事業名 老人福祉施設等整備推進補助金 事業コード) 031202 所管部署 福祉保険部 長寿社会課 地域包括ケア推進係 電話番号 内線 5312 内線 5312 交付先(団体、個人等) 市内の高齢者福祉施設等 交付目的 意図) 施設整備等に必要な費用を補助することにより,施設の環境改善、安全対策の強化を図る。 積算方法 国庫,道費の補助割合・金額と同率・同額としている 事業量指標と過去5年間の実績 1 補助金交付事業所の定員数 単位:② 単位:② 成果指標と過去5年間の実績 1 補助金交付事業所の定員数 単位:② 単位:② 単位:② 成果指標と過去5年間の実績 1 補助金交付事業所の定員数 単位:② 2 単位:② 成果指標と過去5年間の実績 1 補助金交付事業所の定員数 単位:② 2 単位:② 成果指標と過去5年間の実績 1 補助金交付事業所の定員数 1 配の3 RO4										

<u> </u>	[权文 认 况等									
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越								
補	収	市補助釒	<u> </u>	174,542	180,235	250,395	126,795	652,477		
補助対象事業等	入	協議会負	担							
象	内	法人自己	2資金	7,586	144,523	123,957	24,438	100,048		
事	訳									
美		その他								
の	収入	合計		182,128	324,758	374,352	151,233	752,525		
収支	市補	助率(%)	95.8%	55.5%	66.9%	83.8%	86.7%		
収支状	支出	台計		182,128	324,758	374,352	151,233	752,525		
況		うち食糧	費、交際費							
	次年	度繰越		0	0	0	0	0		
	一般	財源						30,000		
	特定	財源		174,542	180,235	250,395	126,795	622,477		
市	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2		
市負担額	件	正順貝	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615		
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員							
	その)他事務費								
	合計	 		176,044	181,770	251,946	128,362	654,092		
受:	益対	象者数		1,268	859	607	351	1,732		
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)	138,836	211,607	415,068	365,704	377,651		
		井 沒	事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない		
		7.0	中央	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている					
٠ ٠٠ -	ᄔᄼ	団体	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	うる ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	3		
適格性		会計	十処理等		:(剰余金)が補助額から					
				会計処理は事業者から写	実績報告を受けており, 適	正に処理されている。				

3個別項目に対する評価 [No 55]

ろ _世	劉別垻日1〜刈りる計	·1m	[No.55]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ 4 \	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(-)	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
ح	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
11			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
٠,	→ .h4L	本市の高齢者福祉を担う各施設の設備更新等を行うことで、高齢者が安心・安全に入居を	■ 公益性が高い
27	公益性	続けることができる。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		経年劣化による設備更新や安全対策の強化等には多額の費用が必要であり、当該補助金	■ 必要性が高い
		により事業者の負担を抑えつつ施設の整備等を行うことができる。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		当該補助により, 高齢者施設の設備更新や非常時の安全確保(14施設), ICT機器等の導入(1施設)がなされ, 入居環境が改善した。	■ 効果が高い
		八(「肥政/かなでも、八石垛児が以告した。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	一の他	1(2)(3)	
	. 💔	T(Z)(3) 国庫, 道費の補助割合・金額と同率・同額としていることから, 市の補助率の参考基準と合致	なしない。
			· · - •

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	老人福祉施設等整備推進補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

	間の大心との体色ともの行うによって					
課	題	国の内示時期が遅く、補助事業の実施に影響を及ぼすケースがある。				
解決に向け	ナた取組	国に対し、内示時期の早期化等について要望を行っていく。				

評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	_						
外部評価	1							
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.56】

111111111111111111111111111111111111111										
補助金名称	旭川市軽費老人ホーム運営費補助金									
補助金の性格	団体への補助(運営費補助)						始期	H12	終期	_
予 算 事 業 名	軽費老人才	マーム運営	補助金				(事業コー	(ド)	03121	3
所 管 部 署	福	祉保険 部	長	寿社会 課		高齢者ま	支援 係 電	話番号	内線	5338
交付先(団体、個人等)	軽費老人才	マース (A型	・ケアハウス	ス)を運営す	る社会福祉	止法人				
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	軽費老人才	トーム(A型	・ケアハウン	ス)を運営す	⁻ る社会福祉	止法人		
X 13 G H3	(意図) どういう状態	態にしたい	入所者の負	負担軽減を	図るとともに	こ施設運営(の安定を図	る。		
対象事業等の内容	り独立して	生活するに	は不安があ	5り、家族に	より援助を	受けること	認められ、 が困難な者 対して補助	を入所対象		
積算方法	①事務費		F間入所者		「負担する	年間事務費	徴収額を減	だた額		
	① 入所者定員数 _{単位:} ② 補助対象施設数 _単						単位:			
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	475	475	475	475	475	9	9	9	g	9
D T Halt Land	① 入所者	延人数			単位:	2				単 位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	5,654	5,638	5,613	5,619	5,644					

2似文状况等 単1					単位∶十円			
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越					
補	収	市補助金		323,920	326,444	331,490	348,724	351,101
助	入	利用者負担額		94,702	92,024	90,825	91,597	91,873
助対象事業等	内訳	生活費等その他収入		479,262	485,404	483,051	467,534	464,881
業等		その他						
の	収入	合計		897,884	903,872	905,366	907,855	907,855
収支	市補	亅助率(%)	36.1%	36.1%	36.6%	38.4%	38.7%
支状	支出	년 남 음 計		897,884	903,872	905,366	907,855	907,855
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越						
	一般	財源		323,920	326,444	331,490	348,724	351,101
	特定財源							
市	人	正職員	人工	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
負担額	件	工机员	金額	1,877	1,918	1,939	1,958	2,019
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その他事務費							
	合計	<u> </u>		325,797	328,362	333,429	350,682	353,120
受:	益対	象者数		5,638	5,613	5,619	5,644	5,671
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	57,786	58,500	59,340	62,134	62,268
		# 沿	事項	◆ 支出根拠が法令、条	・例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		/\"	<u> </u>	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ <u>٠</u> ٠ -	ᄷᄮ	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	いる
迪伯	恪性	会言	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				支出を証する書類を審査 助目的についても、低所 ている。なお、毎年度精	をした結果、会計処理が 得層高齢者の施設ニー 算時に過払いとなった補	適正に行われていること ズに対応し、入所者の費 助金は戻入させている。	を毎年度確認している。 計用負担軽減となっている	また、事業内容等と補 らことから整合性がとれ

3個別項目に対する評価 [No.56]

○回が項目に対する計画 (140.5)						
	項目	チェック項目等	➡ 評価			
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する			
	(1) 计各级弗	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外				
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する			
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない			
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する			
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定				
		◇ 上記以外	□ 合致しない			
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する			
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内				
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内				
1補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない			
一心		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)			
付			□ 有(4年以上)			
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満			
準	(-) E - +	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では			
	(4)見直し期間		ない(対象外)			
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設			
適合性			定していない			
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設			
1-			定していない			
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する			
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない			
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する			
	/ a \ + . . + = + + 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)			
	(6)支出を証する 書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する			
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)				
		◇ 上記以外	□ 合致しない			
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)			
2/	· ·益性	当該補助を行うことにより、家庭環境・住宅事情等により在宅生活が困難な高齢者が、所	■ 公益性が高い			
2.7	X === I =	得に応じた費用負担で社会福祉法人が運営する軽費老人ホームに入所することができ				
		るものとなっており、公益性は高い。	□ 公益性が高いとは言えない			
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)			
3必要性		当該補助を行うことにより、入所者の負担を軽減することで、在宅生活が困難な低所得層高齢者	■ 必要性が高い			
		が、施設サービスを受けながら安心して生活を送ることができる一助となっており、廃止・縮小する とこれらの市民生活に影響を及ぼすため、運営費に対する継続的な補助が必要である。	ロン亜性が高いは言うない			
4効果			□ 必要性が高いとは言えない			
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)			
		当該補助を行うことにより、入所者の負担軽減及び施設運営の安定が図られた。	■ 効果が高い			
			□ 効果が高いとは言えない			
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。				
		│ │当該補助金は、軽費老人ホーム入所者の負担軽減を図ることを目的とした社会福祉法人への運営				
53	の他	行に伴う移譲事務である。平成15年度までは国庫支出金も充てられていたもので、補助率は一般財源化される前の国の補助基準に基づく				
		「軽費老人ホームの利用料等に係る取扱い指針について(平成20年5月30日厚生労働省老健局長近の補助要綱で規定している(全国的に概ね同様の取扱い)ため、市の補助金交付基準とは必ずしも				
		1				

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市軽費老人ホーム運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
<u> </u>	

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	地方自治体独自の改定(サービス提供に要する基本額や各種加算等の改定)の実施が不十分な状況にある
解決に向い	けた取組	国の通知や全国老人福祉施設協議会の要望を参考とし、本市財政状況を踏まえながら、予算要求を検討する

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.57】

補 助 金 名 称	介護のしごと魅力アップ推進事業負担金									
補助金の性格	団体へのネ	団体への補助(事業費補助) R5 終期 R5 終期 R5 終期 R5 8期 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8								-
予 算 事 業 名	介護人材研	寉保支援費					(事業コー	-ド)	03-12-7	76
所 管 部 署	福	祉保険 部	長	寿社会 課	地域	包括ケア推	推進 係 電	話番号	内線 5	311
交付先(団体、個人等)	介護の笑顔写真展旭川実行委員会									
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	市と介護サ	ービス事業	熊所等で構成	或する実行	委員会が写	実施する各種	重イベントの)事業費
עם פו עו	(意図) どういう状態	態にしたい		護業務の魅:	カなどを発	信し,福祉・	·介護人材	の安定的な	参入が促進	進された状
対象事業等の内容		ピングモー	レ及び旭川					の参入を支持 介護・福祉関		
積算方法	需用費, 役	:務費, 委託	料, 使用料	及び賃借#	乳 負担金	等の実支出	額から収え	₹額を控除し	た額	
	① 開催日数 _{単位:日} ② _{単位:}									
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
0天 頓				2	10					
	① 来場者	数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				710	768					

2収支状況等 単位∶千円

21	2収支状況等											
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)				
		前年度	E 繰越				1	2				
補	収	市補助金				966	559	559				
助対	入 入	協議会	€負担									
象	内											
事	訳											
補助対象事業等		その他	1			20	20	20				
の	収入	合計				986	580	581				
収支状	市補	助率(%)			98.0%	96.4%	96.2%				
火状	支出	合計				985	578	578				
況		うち食料	糧費、交際費			15	16	16				
	次年	F度繰起	<u>戈</u>			1	2	3				
	一般	段財源										
	特定	財源				966	559	559				
市台	人	 正職員	人工			0.2	0.2	0.2				
負担額	件	11-4-50 5-	金額			1,551	1,567	1,615				
額		臨時·嘱託/会計年度任用職員										
		の他事務費										
	合計					2,517	2,126	2,174				
		象者数				710	768	768				
補	助金	単位コス	ト(単位:円)			3,545	2,768	2,831				
		井	通事項		例、規則、要綱等に基づ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない				
				◆ 交付申請等が定め <i>†</i>								
油	格性		体の運営、		◆ 会計処理が適正である ◆ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている							
	10 11	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			######################################				
				会計処埋については,会から,適正に処理されて	₹計貢仕有のもと行われ [・] いる。繰越金については	ており, また, 実行委員会 , その繰越理由を報告し	において, 監事から決算 てもらい, 妥当性を判断し	報音を受けていること √ている。				
\ <u>'</u>												

3個別項目に対する評価 【No.57】

S III	別項目に対する♪ 		[No.57]
	項目	チェック項目等	→ 評価
	(1)対象経費	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
		◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
_		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
油	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金		◆ 上記以外	■ 合致しない
交		◆ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	■ 継続4年未満
準	(4)見直し期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
2	(4)見直し期间 (終期設定)		ない(対象外)
の海			□ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(a) + 11+=++	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	\ }{	福祉・介護人材の安定的な確保と職場定着を推進する目的であり, 道補助(補助率10/1	■ 公益性が高い
21	公益性	O)があり公益性は高く,高齢者福祉の更なる充実のために必要な事業である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 1	必要性	地域福祉の推進に効果的でかつ公益的であり、類似した事業等を提供する団体等はない	■ 必要性が高い
3 y	少女は	ため、この補助金の必要性は高い。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		幅広い年齢層の市民が参加し、介護現場の現状や人材不足の課題等について理解を深	■ 効果が高い
		めるとともに介護の魅力やイメージアップの機会となった。取組を継続することで、介護に 関する理解や関心を持つ市民が増え、介護人材を確保し、高齢者を地域で支える体制づく	
		切りが推進できるものと考える。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		・THのリュスドを半Cの過点はJで点数しない生出に フレ゙C、記載し説明 9 ること。	
53	一の他	実行委員会は非営利の任意団体であり、かつ、福祉・介護人材の安定的な確保と職場定着	を推進することを目的とした補助金
	. 🕶	であるため、受益者負担は事業の趣旨になじまないため設定していない。	t-1 de 1 .
		また, 道費の補助割合・金額と同率・同額としていることから, 市の補助率の参考基準と合致	又しない。

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	北海道からの補助金を使用しており、補助金がいつまで継続されるのかが不透明。
解決に向け	ナた取組	北海道には随時補助金の状況等について確認する。

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.58】

「田均立の成文										[140.00]
補 助 金 名 称	旭川市介護	隻サービス 等	穿継続支援	事業補助金						
補助金の性格	団体への補	助(事業費	[補助]				始期	R2	終期	R6
予 算 事 業 名	介護サービ	介護サービス等継続支援費						-ド)	0312	1 0
所 管 部 署	福	福祉保険 部 長寿社会 課 地域包括ケ					推進 係 電	話番号	内線	5311
交付先(団体、個人等)	介護サービス等事業者									
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	利用者又信 業者	は職員に新	型コロナウ・	イルス感染	者等が発生	こした介護さ	ナービス事	業所運営事
	(意図) どういう状態	態にしたい		護サービス?						や機会を減ら トービスの提
対象事業等の内容 感染者が発生した状況においても必要な介護サービスを継続して提供できるよう, 通常の介護サービでは想定されないかかり増し経費等に対し, 補助を行う。						ビス提供時				
令和5年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制 積算方法 施要綱(令和5年3月28日付け老発0328第3号厚生労働省老健局長通知(令和6年3月29日付けま 3号一部改正))に基づき、介護サービス種別ごとに、補助上限額算定している。										
	① 補助事業所数 _{単位:か所} ②							単位:		
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫根	20	51	174	181	74					
h = 11.1= 1 1	① 補助事	業所数			単位:か所	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	20	51	174	181	74					

2収支状況等 単位:千円

							単位∶千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助釒	<u> </u>	48,843	291,263	353,797	52,703	
助並	入	事業者負	負担	2,898	8,115	611	398	
象	内訳							
事	八							
補助対象事業等		その他						
の	収入	、合計		51,741	299,378	354,408	53,101	
収支	市補	助率(%)	94.4%	97.3%	99.8%	99.3%	
収支状	支出	合計		51,741	299,378	354,408	53,101	
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	
	一般	財源						
		財源		48,843	291,263	353,797	52,703	
市負担額	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
担担	件	11450000	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員	663	1,138			
		他事務費	Ē.	44	45	52	0	
	合計	-		51,052	293,981	355,400	54,270	
		象者数		51	174	181	74	
補具	功金島	単位コスト	(単位:円)	1,001,020	1,689,546	1,963,536	733,378	
	 共通事項				例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
: 帝:	格性		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ		り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
	山工	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				会計処理は事業者から乳	€頼報告を受けており, 逾	1止に処埋されている。		
		# /	7 43 3 4 4	·知0左座7 500千円 。	A	A	A =	

3個別項目に対する評価 [No 58]

J	がはロにかりのけ	· IIII		[140.30]
	項目	チェック項目等		評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外		合致する
	/ 4 \} 公	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外		
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象		概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象		合致しない
		◇ 適正な負担を設定		合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定		
		◆ 上記以外		合致しない
		◇ 団体 1/2以内		合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内		
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内		
リタ		◆ 上記以外		合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)		有(4年未満)
付				有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定		継続4年未満
助金交付基準と	(4)目古し 物則	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上		同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)			い(対象外)
の適	(小公方)口又人(二)			同一団体補助だが、見直し設定
合				していない
合性				奨励目的補助だが、終期を設定
				していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	-	合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外		合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有		合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	L	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。		概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	L	
		◇ 上記以外	_	合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)		の内容を踏まえての評価)
21	· 益性	介護サービスは、介護が必要な高齢者にとって不可欠なサービスであり、新型コロナウイルス感染者発生時においてもサービス提供を継続するためには、通常のサービス提供時以	-	公益性が高い
21	Z III I	上の感染対策が必要となり経費の補助がなければ事業所の運営に支障を来すことから公		
		益性が高い。		公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	〔左	の内容を踏まえての評価)
3必要性		介護サービス事業所が感染症発生時においても、事業を継続するために必要である。		必要性が高い
			┢	 必要性が高いとは言えない
			-	の内容を踏まえての評価)
4効果		かかり増し経費を補助することにより、介護サービスを継続して提供することができた。	_	効果が高い
4%	月天	が が		
				効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。		
5₹	の他	1(2)(3) 地域医療介護総合確保基金(介護従事者確保分)及び介護保険事業費補助金を財源とする	5道]	事業の問接補助事業であること
		から、市の補助率の参考基準と合致しない。	/ /	ナハション・サイ くののこ
_				

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補 助 金 名 称 (当 時) 旭川市介護サービス等継続支援事業補助金	
(1)行政評価の結果 埋由、改善、見直しの方向	
終了 新型コロナウイルス感染症対策として実施した事業であり、終了する。	
(2)対応年度 具体的な内容と効果	
令和4~6年度 新型コロナウイルス感染症の感染が収束しなかったため、令和6年度まで継続して実施した。	

<u>(その他の見直し)</u>		
見直しの年度	具体的な内容と効果	

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	補助が必要となる時期や金額の予測が困難。
解決に向け	ナた取組	国の動向等を注視し、事業を検討していく。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	_
外部評価	_	_
2次評価	終了	_

_1補助金の概要 【No.59】

	旭川市長男	B川市長寿社会生きがい振興事業補助金								
補助金の性格	団体への	団体への事業費補助					始期	H3	終期	
予 算 事 業 名	長寿社会生	Eきがい振り	興費				(事業コー	(ド)	032101	
所 管 部 署	福	祉保険 部	長	寿社会 課		高齢者す	支援 係 電	話番号	内線:	5334
交付先(団体、個人等)	高齢者のネ	土会参加や	生きがいづ	くりを実施す	ける団体(社	t会福祉法,	人旭川市社	:会福祉協詞	義会)	
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	在宅で生活	舌する高齢	皆等 。					
X 13 G 13	(意図) どういう状態	態にしたい	高齢者の生	生きがいの ?	高揚及び社	:会福祉の向	句上を図る。			
対象事業等の内容	市民の地域	或貢献を基 え	本に、高齢	者の社会参	加や生きた	いづくり及	び生活援助	動事業の推	進に資する	事業。
積算方法		こついては	当該年度の	予算の範囲	内で決定	なお, 補助 ^室 する。また、				客査し、補 いては定額
	① 補助金	交付団体(安心見守り)	単位:団体	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	1	1					
	① 安心見	守り対象者数	数(市社協実	施事業分)	単位:人	2		1	1	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	3,848	3,253	4,299	3,418	3,589					

2収支状況等 単位: 千円

24	义文礼	犬況等						単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金	5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
助动	入	自己財	·源	2,870	3,366	3,931	4,192	4,192
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他	,					
の	収入	、合計		8,370	8,866	9,431	9,692	9,692
収支状	市補	助率(g	%)	65.7%	62.0%	58.3%	56.7%	56.7%
又状	支出	合計		8,370	8,866	9,431	9,692	9,692
況		うち食料	量費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般	財源						
	特定	財源		5,500	5,500	5,500	5,500	5,500
市台	人	 正職員	人工	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
· 負担額	人件#	工机员	金額	601	614	620	627	646
額	費	臨時・嘱託/	′会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合計			6,101	6,114	6,120	6,127	6,146
受:	益対	象者数		113,111	112,887	112,408	111,895	111,384
補具	助金島	単位コス	ト(単位:円)	54	54	54	55	55
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	・例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		,	~~ 7 · ~	◆ 交付申請等が定め <i>†</i>				
`卒·	<u>'숙</u> 妆 사		体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
迎′	適格性会計処理等				(剰余金)が補助額から			
				事業内容はいずれも在5 目的に合致している。ま	宅で生活する高齢者等を た、支出状況については	·支える事業等を交付対 ·支出証拠書類の提示を	象とし、社会福祉の向上を 受け確認している。	を図るものであり、補助
				17.12000	, , , , , , , , , , , , , , , , , ,		~., "™ min o co o o	
$\overline{\nabla}$	1 /4	弗/丁啦	はおいけ と	>和2左庄7 500 千田	今和4年度7 679年 田	今和5年度7 755 千 ₽	D 今和6年度7 000千	四

⅓別項目に対する░	平価	【No.59】
項目	チェック項目等	→ 評価
	◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
(1)対象終費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
(1/2)多性貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
	◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
	◆ 上記以外	■ 合致しない
	◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
	◆ 上記以外	■ 合致しない
	◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
		口 有(4年以上)
	◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
		定していない ■ 奨励目的補助だが、終期を設
		定していない
(5)交付規程 (支出根拠)		■ 合致する
	· ·	□ 合致しない
		□ 合致する
(6)支出を証する		(※左欄2項目とも適合)
		■ 概ね合致する
B 700 - 77 77 13	•	
		□ 合致しない
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	(左の内容を踏まえての評価)
公益性	きるよう、地域ボランティア等の参加と協力により、共に地域を支え合うことを目的とした	■ 公益性が高い
	事業であるため、公益性は高い。	□ 公益性が高いとは言えない
	(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
必要性	当該補助事業は、地域力の停滞が指摘されている中、地域福祉の推進に効果的でか	■ 必要性が高い
	つ公益的な事業であり、補助事業に類似したサービス等を提供する団体等はないため、 この補助金の必要性は高い。	□ 必要性が高いとは言えない
	(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
力果	当該補助事業では、具体的な取組として3,589人の高齢者等への日常の見守り事業や、身近な地域交流の場であるふれあいサロンを運営し、延べ49,825人の高齢者が参加	■ 効果が高い
	しており、それらの活動を通じて、地域のつながりの構築や、地域福祉の推進に寄与し	□ 効果が高いとは言えない
	「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
÷の他	金から生ずる収益等を財源とした補助事業であり、要綱で補助事業の区分・対象ごとに補参考基準に合致していない。また、高齢者を主とした市民を対象に、地域の中で安心して ティアの参加と協力により、共に支え合うことを目的とした事業である。地域力の停滞が指	助率を定めているため、補助率の 安全に生活できるよう、地域ボラン 摘されている中、独居高齢者の見
	項目 (1)対象経費 (2)受益者負担 (3)補助率の参考基準 (4)見直し期間(終期設定)	項目 チェック項目等

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市長寿社会生きがい振興事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	基金の状況を踏まえ、事業の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
令和4年度	重層的支援体制整備事業交付金を活用(補助金額の1/2)。

(その他の見直し)

((の他の元色し)	
目直しの年度	
元臣しい十尺	六件中的10·11·11·11·11·11·11·11·11·11·11·11·11·1

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組 課期担い手不足や担い手の固定化、物価高騰に伴う運営負担の大きさなどから、新たな活動や取組の実施に至っていない地区が多 解決に向けた取組 地域福祉活動に対する住民への啓発や、これまでの概念にとらわれない、地域福祉活動を担う新たな社会資源の発掘や育成が 重要。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	現行どおり
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

1補助金の概要 【No.60】

補 助 金 名 称	旭川市老人	、クラブ運営	費補助金							
補助金の性格	団体への選	運営費補助					始期	S39	終期	
予 算 事 業 名	老人クラブ	・高齢者いる	こいの家運	営費			(事業コー	ド)	032103	
所 管 部 署	福	祉保険 部	長	寿社会 課		高齢者支	援係 電	話番号	内線 5	318
交付先(団体、個人等)	市内の老人	、クラブ								
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	老人クラブ							
ניום ניו	(意図) どういう状態	態にしたい	健全な運営	宮と図り、老	人クラブ活	動を充実さ ⁻	せることによ	くり, 高齢者	福祉の増進	を図る。
対象事業等の内容	老人クラブ	の運営及び	「老人クラブ	が行う社会	参加活動等	等に要する約	圣費に対し,	補助金を亥	を付する。	
積算方法			基本額(33,00 者いこいの			豊かにする 額	活動実施∜	犬況に応じた	≃活動加算額	預(4,000円
	① 老人ク	ラブ数(休止	-除く)		単位:か所	② 老人ク	ラブ会員数			単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	98	92	87	84	80	5,878	5,234	4,539	4,178	3,883
	① 老人クラ	ラブ加入率			単位:%	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	4.4	3.9	3.4	3.1	2.9					

	<u> </u>	人儿守						单位: 十口
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	嬠越	7,313	7,962	6,823	5,242	4,829
補	収	市補助郐	£	25,424	25,249	24,847	23,670	25,527
	入入	会費		6,716	5,932	6,062	5,733	5,421
象	内	寄附金		1,011	908	1,312	1,625	1,282
尹丨	訳	助成金		4,286	4,340	4,295	4,200	4,064
業 等 —		その他		3,305	5,718	10,567	10,420	8,870
の日	仅入	合計		48,055	50,109	53,906	50,890	49,993
収	市補	動率(%)	52.9%	50.4%	46.1%	46.5%	51.1%
支光	支出	合計		40,093	43,285	48,664	46,061	49,993
況		うち食糧	費、交際費					
Z	欠年	度繰越		7,962	6,823	5,242	4,829	0
-	一般財源			16,413	16,170	16,100	15,290	17,018
4	特定財源			9,011	9,079	8,747	8,380	8,509
車	件	丁啦 吕	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
貝I		正職員	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423
担額	費	臨時・嘱託/会	計年度任用職員					
7	その他事務費							
í	合計	ŀ		27,676	27,551	27,174	26,020	27,950
受益	対	象者数		86,662	128,176	140,669	145,680	138,400
補助	金阜	単位コスト	(単位:円)	319	215	193	179	202
		# 7	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		// 1	世争坦	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
 1	- 1.1	団体	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	内、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
適格	性	会記	计処理等	◆ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
							『の総会時において, 監査 『由を報告してもらい, 妥当	

3個別項目に対する評価 【No.60】

3個	国別項目に対する評	· [在]	[No.60]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	- ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	A MANAGER OF THE STATE OF THE S	い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
台世			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
性			していない
	 (5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◆ 上記以外	□ 合致しない
		_	□ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		老人クラブへの支援は老人福祉法第13条によって定められており、国庫補助(補助率3分	■ 公益性が高い
21	\$益性	の1)があり、公益性は高く、また、地域福祉や介護予防の観点からも大きな役割を果たし	
		ており、高齢者福祉の更なる充実のために必要な事業である。	□ 公益性が高いとは言えない
		 (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	, 교	自主財源がとぼしく、補助金がなくなった場合の事業の維持は困難となる。	■ 必要性が高い
34	必要性		
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	各老人クラブに補助金を交付することで、3,883人のクラブ会員の活動が促進されるととも	■ 効果が高い
		に, 延べ141,797人のいこいの家の利用があり, 高齢者ができる限り自立し, 生きがいを持ち, 健全で安らかな生活づくりが推進された。	 □ 効果が高いとは言えない
			口 刈未か向いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	がこのいては、古塾老いまいの字の笠田字や
53	の他	老人クラブはおおむね60歳以上の者で構成する地域組織であり,かつ,高齢者いこいの家を運営する老人クラブ 上特に必要な場合を除き,施設利用に当たっての利用料を無料としていることから,運営経費の大部分を補助金	
		負担及び補助率の参考基準については補助金交付基準と合致していない。また、地域福祉や介護予防の観点か	
		の更なる充実のために必要な事業であることから、見直し期間を設定することは困難である。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市老人クラブ運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	基金の状況を踏まえ、事業の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	新型コロナウイルスの蔓延で老人クラブが弱体化(会員数の減少)したことにより、事業の在り方を検討することができなかった。

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	老人クラブ会員数の長期減少傾向を踏まえ、老人クラブ活動内容などの事業の在り方の見直しが課題である。
解決に向い	ナた取組	令和7年度に実地調査などを行い実態を把握した上で、事業の在り方を検討を進める。

	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	見直し	実地調査等を踏まえ、補助基準等の見直しを検討する。
外部評価	-	_
2次評価		会員数が減少傾向であることや、一部の高齢者にしか効果が及ばないことを踏まえ、高齢者福祉全体を推進する観点から、より広く効果が得られる施策への転換も含めて、在り方を検討すること。

1補助金の概要 【No.61】

110 17 - 1117 1										
補 助 金 名 称	旭川市老人クラブ連合会運営費補助金									
補助金の性格	団体への運営費補助					始期	S49	終期		
予 算 事 業 名	老人クラブ	・高齢者いる	こいの家運	営費			(事業コー	ド)	032103	
所 管 部 署	福	祉保険 部	長	寿社会 課		高齢者ま	接係電	話番号	内線 5	318
交付先(団体、個人等)	旭川市老人	くクラブ連合	会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川市老人	(クラブ連合	ὰ会(各単位	老人クラブ(の育成指導	と連絡調整	を行う団体)
219 0 0 0	(意図) どういう状態	態にしたい				果的な運営 [:] 福祉の増進		の各種事業	を行うことに	より, 老
対象事業等の内容	成及び効果	と 的な運営		老連(同一		高齢者の生活 人クラブが				
積算方法	金, 広告料		き空除した			総事業費から 方の額	ら収入額(会	費,負担金	,市補助金	を除く補助
	① 地区老	連活動実績	責数		単位:か所	② 老人ク	ラブ会員数			単位∶人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	7	4	6	7	6	5,878	5,234	4,539	4,178	3,883
	① 老人ク	ラブ加入率			単位:%	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	4.4	3.9	3.4	3.1	2.9					

2収支状況等 単位:千円

<u>۲</u> ۹,	2収文状况等						単位∶十円		
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度	繰越						
補	収	市補助:	金	5,264	5,670	6,239	7,399	2,565	
助対	入入	会費		589	553	528	494	472	
象	内訳	負担金			232	965	640	1,744	
助対象事業等	пΛ	7 A M.		0.70					
		その他		350	350	320	764	160	
の		合計		6,203	6,805	8,052	9,297	4,941	
収支状		助率(%	ó)	84.9%	83.3%	77.5%	79.6%	51.9%	
	支出合計			6,203	6,805	8,052	9,297	4,941	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越							
	一般	財源		2,997	3,420	3,938	4,933	1,710	
	特定	財源		2,267	2,250	2,301	2,466	855	
市	人	正職員	人工	0.25	0.25	0.25	0.3	0.3	
市負担額	件	正嘅貝	金額	1,877	1,918	1,939	1,958	2,423	
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員						
	その	の他事務費							
	合計	+		7,141	7,588	8,178	9,357	4,988	
受	益対	象者数		5,234	4,539	4,178	3,883	3,690	
補耳	補助金単位コスト(単位:円)		(単位:円)	1,364	1,672	1,957	2,410	1,352	
共通事項			.罗 中 1.2	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
			四 争垻	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている				
			体の運営、	☆ 会計処理が適正である ◇ 設立目的、事業内容等と補助目的との整合性がとれている					
適	各性	会	計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である			
				会計処理については、会 ら、適正に処理されている					
					^ 				

3個別項目に対する評価 [No 61]

O III	ᆲᇭᄵᇽᄓᅜᄼᆝᇰᄼᄝ	- ш	[10.01]					
	項目	チェック項目等	→ 評価					
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する					
	/4 /	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外						
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する					
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない					
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する					
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する					
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内						
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内						
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない					
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)					
付			□ 有(4年以上)					
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満					
準	(4) E = 1 #0 BB	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな					
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)					
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定					
適合性			していない					
			□ 奨励目的補助だが、終期を設定					
'			していない					
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する					
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する					
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)					
		◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する					
	音及びがり	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)						
		◇ 上記以外	□ 合致しない					
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
21.	s益性	老人クラブ連合会への支援は、老人福祉法第13条で規定する老人の福祉を増進する事業を振興	■ 公益性が高い					
2.1	X 11	するものと位置付けられられ,国庫補助(補助率3分の1)があり,公益性は高く,また,地域福祉や 介護予防の観点からも大きな役割を果たしており,高齢者福祉の更なる充実のために必要な事業で						
		ある。	□ 公益性が高いとは言えない					
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
3必要性		自主財源がとぼしく、補助金がなくなった場合の事業の維持は困難となる。	■ 必要性が高い					
			□ 必要性が高いとは言えない					
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)					
		旭川市老人クラブ連合会が主催するカラオケ交流会, パークゴルフ大会, 研修会などをとお して, 老人クラブ会員相互の親睦や情報共有が図られ, 老人クラブ活動の充実に繋がっ	┃■ 効果が高い					
		た。	□ 効果が高いとは言えない					
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。						
53	一の他	補助率については、運営費のうち平成24年度から旭老連事務局職員人件費を全額補助対象とする見直しを行った						
		分で見ると補助率は30%弱となる)。また、地域福祉や介護予防の観点からも大きな役割を果たしており、高齢者福祉の更なる充実のために必要な事業である ことから、見直し期間を設定することは困難である。						

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
	旭川市老人クラブ連合会運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	基金の状況を踏まえ、事業の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	新型コロナウイルスの蔓延で老人クラブが弱体化したことにより、旭川市老人クラブ連合会の事業の在り方を検討すること
	ができなかった。

(その他の見直し)

(ての他の兄担し)	
見直しの年度	l具体的な内容と効果
元臣のサース	兵体的な内谷と効木

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	老人クラブ会員の減少に歯止めがかからない状況を踏まえ、連合会事業の改善が課題である。
解決に向い	ナた取組	令和7年度から連合会の事業の改善について、本市と連合会の間で協議を開始する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向				
1次評価	継続	令和7年度予算で見直し済				
外部評価	_	_				
2次評価	見直し	関連する補助金と合わせて見直しを検討すること。				

1補助金の概要 【No.62】

補助金名称	旭川市高齢者(いこいの	家運営費補	補助金						
補助金の性格	団体への運営	費補助					始期	H9	終期	-
予 算 事 業 名	老人クラブ・高	齢者いこ	いの家運	営費			(事業コー	-ド)	03210)3
所 管 部 署	福祉保	保険 部	長	寿社会 課		高齢者支援 係 電話番号 内線 5318				
交付先(団体、個人等)	高齢者いこい <i>0</i>	の家運営	委員会							
交付目的	(対象) 誰, 何に対して		おおむね6	0歳以上の	旭川市民					
文刊 日刊	(意図) どういう状態に	1 +-1 > =	きるように、		リエーショ					じることがで、, 高齢者の
対象事業等の内容 高齢者いこいの家の管理運営に必要な費用を助成する。										
積算方法 利用施設形態及び月開設日数並びに利用者数に応じた算定費目の合算額を補助。										
-	① 高齢者いこいの家数(休止除く)単位: か所								単位:	
事業量指標と過去5年間の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	55	52	46	42	38					
h = 11.1= 1 1	① 利用者延数	汝		<u> </u>	単位∶人	2			-	单 位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	50,650	40,787	53,004	48,870	54,101					

2収支状況等 単位・千円

24	又文礼	大況等						単位∶千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度約	喿越	1,401	1,186	876	998	1,191
補	収	市補助会	È	11,406	10,680	9,628	9,280	8,946
助対	入							
象	内訳							
事	訳							
補助対象事業等		その他		209	338	239	221	200
の	収入	合計		13,016	12,204	10,743	10,499	10,337
収支状	市補	動率(%)	87.6%	87.5%	89.6%	88.4%	86.5%
文状	支出	合計		11,830	11,328	9,745	9,308	10,337
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		1,186	876	998	1,191	0
	一般	財源			10,680	9,628	9,280	8,946
	特定	財源		11,406	0	0	0	0
市	人	正職員	人工	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
市負担額	件	工概具	金額	2,252	2,302	2,327	2,350	2,423
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	ŧ					
	合計	<u> </u>		13,658	12,982	11,955	11,630	11,369
受	益対	象者数		40,787	53,004	48,870	54,101	49,191
補」	助金	単位コスト	(単位:円)	335	245	245	215	231
			事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		/ / /	^{立 于}	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
<u>نخد</u> ،	適格性		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
心	恰性	会言	†処理等	◆ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
_		ᄚᄼᆖᇄᇬ		100557		A105553 3557 II	人100左左2 000 ズ [

[No 62]

ا ت	ᆲᇭᄵᇽᆸᆫᄽᆲᇬᄱᇚ	- Ш	[140.02]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~444400世	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ - \ 	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
一性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
1-			していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	/a> + + = + + 7	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.7	\ }{ ##	高齢者が身近な場所で生きがい・健康づくりを実践することは、介護予防と健康増進につな	■ 公益性が高い
21	公益性	がるとともに、老人福祉法の理念にも合致した公益的な事業である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3 ij	从 更性	受益者負担がない形での事業運営を行っていることから、補助金への依存度は高い。現時	■ 必要性が高い
3必要性		点においては補助金がなくなった場合の施設の運営維持は困難である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		各いこいの家運営委員会に補助金を交付することで,延べ54,101人のいこいの家の利用があり,高齢者の心身の健康の増進が図られた。	┃■ 効果が高い
		のク、同即日の心分の性尿の指進が図られた。 	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	T WAY HE CIVILING
		現状においては、補助金の交付先団体が利用者(高齢者)、民生児童委員、町内会等の代表等で構成する非営利	- 川の地域組織であり、かつ、ごく一部を除いた
5₹	たの他	利用者が退職後の高齢者であるため、管理運営上特に必要な場合を除き、施設利用に当たっての利用料を無料らざるを得ない状態にあるため、受益者負担及び補助率の参考基準については、補助金交付基準と合致していな発、交通安全など関係機関の啓発活動のために、高齢者いこいの家が利用されており、高齢者福祉全般的な観点でいるため、見直し期間を設定することは困難である。	としている。運営経費の大部分を補助金に頼 にい。また、介護予防、健康相談、防火防犯啓

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>- () </u>	
補助金名称(当時)	旭川市高齢者いこいの家運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	基金の状況を踏まえ、事業の在り方を検討すること。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	新型コロナウイルスの蔓延で高齢者いこいの家の利用者が大幅減となったことにより、事業の在り方を検討することができなかった。
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助第	₹施上の誤	関とその解決に向けた取組
課		高齢者いこいの家の施設数の長期減少傾向を踏まえ、高齢者いこいの家の位置付けや活動内容などの事業の在り方の見直しが課 題である。
解決に向	引けた取組	令和7年度にアンケート調査など行い実態を把握した上で、事業の在り方を検討を進める。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向				
1次評価	見直し	アンケート調査等を踏まえ、補助基準等の見直しを検討する。				
外部評価	_					
2次評価		会員数が減少傾向であることや、一部の高齢者にしか効果が及ばないことを踏まえ、高齢者福祉全体を推進する観点から、より広く効果が得られる施策への転換も含めて、在り方を検討すること。				

1補助金の概要 【No.63】

									[140.00]
旭川市地域	域敬老会事	業開催補助	金						
団体への事	事業費補助					始期	R4	終期	_
高齢者生き	がい対策	費				(事業コー	·ド)	032104	
福	祉保険 部	長	寿社会 課		高齢者支	接 係 電	話番号	内線5	334
地域の市員	是委員会, 比	也区社会福	祉協議会,	町内会等					
(対象) 誰、何に対									
(意図) どういう状態									
地域で77;	地域で77歳以上の高齢者を招待し,敬老会(祝賀行事)を開催する。								
①敬老会に出席した77歳以上の高齢者人数×2,000円(基本額) ②世代間交流・健康増進・生きがいづくりに関する事業を実施した場合に, 出席人数に応じて要綱で定める客を加算 ③敬老会開催において実施団体が自ら対象者の名簿を作成する場合に, 対象者の人数に応じて要綱で定める額を加算									
① 敬老会実施団体 _{単位:団体} ② 77歳.						以上高齢者数 _{単位:人}			
R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
		9	43	69			53,536	54,867	56,571
① 出席者	数(延べ人	数)		 単位:人	② 出席者	率(77歳)	人上で出席し	た割合)	単位:%
R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
		662	2,240	3,053			1.24	4.08	5.40
	団高 地 対 (団体への事業費補助 高齢者生きがい対策 福祉保険 部 地域の市民委員会, は (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい 地域で77歳以上の高 ①敬老会に出席した7 ②世付間交加等と開催においる額を加算 ①敬老会実施団体 R02 R03	団体への事業費補助 高齢者生きがい対策費 福祉保険 部 長 地域の市民委員会, 地区社会福 (対象) 誰、何に対して 77歳以上 (意図) どういう状態にしたい 敬老会に到 老精神の高 地域で77歳以上の高齢者を招待 ①敬老会に出席した77歳以上の ②世代間交流・健康増進・生きがを加算 ③敬老会開催において実施団体 る額を加算 ① 敬老会実施団体 R02 R03 R04 9 ① 出席者数(延べ人数) R02 R03 R04	高齢者生きがい対策費 福祉保険 部 長寿社会 課 地域の市民委員会,地区社会福祉協議会, (対象) 誰、何に対して 77歳以上の高齢者。 (意図) どういう状態にしたい 敬老会に要する経費。 老精神の高揚を図る。 地域で77歳以上の高齢者を招待し,敬老会 ①敬老会に出席した77歳以上の高齢者人類 ②世代間交流・健康増進・生きがいづくりに関 を加算 ③敬老会開催において実施団体が自ら対象 る額を加算 ① 敬老会実施団体 R02 R03 R04 R05 9 43 ① 出席者数(延べ人数) R02 R03 R04 R05	団体への事業費補助 高齢者生きがい対策費 福祉保険 部 長寿社会 課 地域の市民委員会,地区社会福祉協議会,町内会等 (対象) 誰、何に対して 77歳以上の高齢者。 (意図) どういう状態にしたい	団体への事業費補助 高齢者生きがい対策費 福祉保険 部 長寿社会 課 高齢者3 地域の市民委員会,地区社会福祉協議会,町内会等 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい を精神の高揚を図る。 地域で77歳以上の高齢者を招待し,敬老会(祝賀行事)を開催す ①敬老会に出席した77歳以上の高齢者人数×2,000円(基本額) ②世代間交流・健康増進・生きがいづくりに関する事業を実施したを加算 ③敬老会開催において実施団体が自ら対象者の名簿を作成するる額を加算 ① 敬老会実施団体 R02 R03 R04 R05 R06 R02 ① 出席者数(延べ人数) ② は R03 R04 R05 R06 R02	団体への事業費補助 高齢者生きがい対策費 福祉保険 部 長寿社会 課 高齢者支援 係 電 地域の市民委員会,地区社会福祉協議会,町内会等 (対象) 誰、何に対して (意図) どういう状態にしたい を精神の高揚を図る。 地域で77歳以上の高齢者を招待し,敬老会(祝賀行事)を開催する。 ①敬老会に出席した77歳以上の高齢者人数×2,000円(基本額) ②世代間交流・健康増進・生きがいづくりに関する事業を実施した場合に,出を加算 ③敬老会開催において実施団体が自ら対象者の名簿を作成する場合に,対に額を加算 ① 敬老会実施団体	団体への事業費補助	団体への事業費補助

	义义1	大 次寺						単位:十円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度	繰越						
補	収	市補助	金		1,408	5,802	7,020	10,298	
助	入	市社協	助成		40	0	0	0	
象	内	寄付金	等		186	969	881	1,292	
事	訳	実施団	体負担金		936	3,779	5,039	7,392	
助対象事業等		その他							
の	収入	合計			2,570	10,550	12,940	18,982	
収	市補	輔助率(᠀	6)		54.8%	55.0%	54.3%	54.3%	
支状	支出	台計			2,570	10,550	12,940	18,982	
況		うち食糧	費、交際費		1,446	6,222	7,792	11,431	
	次年	度繰越			0	0	0	0	
	一般	 財源			853	4,345	4,886	7,024	
	特定	≧財源			555	1,457	2,134	3,274	
市	٨		人工		0.5	0.5	0.5	0.5	
負担額	人件費	正職員	金額		3,837	3,878	3,917	4,038	
額		臨時・嘱託/	会計年度任用職員						
	その他事務費								
	合計				5,245	9,680	10,937	14,336	
受	益対	象者数			53,536	54,867	56,571	57,639	
補.	助金	単位コスト	(単位:円)		98	176	193	249	
		ш	`Z = -I	◆ 支出根拠が法令、第	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
		共	通事項	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
٠ <u>٠</u>	適格性		体の運営、	◆ 会計処理が適正でる	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	` る	
週	恰任	会	計処理等	 ◇ 決算における繰越金	金(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である			
				町内会等の団体は一定	の区域を単位として、その	の地域に住む住民同士が	が助け合い協力しあって	住みよい地域社会を	
				創っていく目的があり、ネ 	補助金の目的と整合性か	いとれている。			
			_	\1-0+=00-T F		^1	- A1-0	m A1==++= 0==0	

[※]人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.63]

	別項目に対する評		[No.63]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
	/->->-		□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
1		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助金		◆ 上記以外	■ 合致しない
一交付基		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準と	(4)見直し期間	◇ 終期未設定で、補助継続4年以上 	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
台性			■ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する書類の添付	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	■ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	□ 概ね合致する
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
l	. 	当該補助事業は、高齢者の長寿を祝い、地域住民の敬老精神の高揚を図るものとして、	■ 公益性が高い
21	公益性	老人福祉法第5条の趣旨に基づき実施するものであり、公益性は高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3业	必要性	地域で開催する敬老会を奨励することで、高齢者福祉の理解向上だけでなく、地域力の 向上、生きがいづくり、世代間交流など地域福祉の推進に繋がっており、必要性は高い。	■ 必要性が高い
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		開催地域では高齢者福祉の理解向上だけでなく、地域の結束力が強化され、また、高齢	■ 効果が高い
		者が披露する出し物等の練習に励むことで、フレイル予防に繋がっているため、効果が	
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。 当該事業は、高齢の対象者を招待し敬老を祝う会の開催についての補助金であり、受益	者負担は事業の趣旨になじまない
_ ,	· 0 //h	ため設定していない。	
57	たの他	│ 補助率については、開催にかかる経費等から最低限必要であるべき金額を設定している ↓、	ため, 参考基準に合致していな
		い。 終期については,老人福祉法第5条において,市が地域団体等の開催を奨励するように	規定されており 今後も事業実施
		のための奨励は継続すべきものであるため、設定していない。	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

(1)以計1111/	
補助金名称(当時)	旭川市地域敬老会事業開催補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
_	_
(2)対応年度	具体的な内容と効果
_	_

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果
-	-

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	多くの実施団体の担当者自身も高齢化が進み申請等の手続きが難しくなっている。
解決に向	けた取組	より多くの地域で開催できるよう実施団体の負担軽減に資する取り組みを幅広く検討する。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		実施団体の負担軽減に資する取り組みを検討するとともに、敬老会関連事業である長寿祝金の贈呈方法、対象年齢等の見直しも併せて検討する。
外部評価	1	_
2次評価		実施団体の負担軽減に資する取組を検討するとともに、敬老会関連事業である長寿祝金の贈呈方法、対象年齢等の見直しも併せて検討すること。

1補助金の概要 【No.64】

補 助 金 名 称	旭川市障害	『 者相談支	援事業補助]金						
補助金の性格	団体への事	団体への事業費補助					始期	H18	終期	-
予 算 事 業 名	障害者相談	炎支援費					(事業コー	(ド)	031112	
所 管 部 署	福	祉保険 部	障	害福祉 課		障害事	業係電	話番号	内線5	331
交付先(団体、個人等)	(福)あかし	福)あかしあ労働福祉センター, NPO法人ベネッセレ								
交付目的	(対象) 誰,何に対	して	日常生活に	こおいて不る	安や疑問等	を抱える障	害者			
ניו בו ניו	(意図) どういう状態)相談に応	じ、障害者が	が自立した!	日常生活、	社会生活を	営むことが
対象事業等の内容	障害者相詞	炎支援事業	の運営に要	でる人件書	 登、事務費等	等を補助する	3.			
積算方法	相談支援爭	事業所の主	な事業内容	により決定	する。					
	1				単位:か所	② 相談件	·数			単位:件
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	2	2	2	2	2	6,487	7,022	7,459	8,797	11,971
* III	① 相談件				単位:件	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	6,487	7,022	7,459	8,797	11,971					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助]金	17,268	17,268	17,268	17,268	17,268
助	収	協議会	:負担					
タ	内							
事	訳							
助対象事業等		その他		2,140	2,520	2,500	2,509	3,585
の	収入	合計		19,408	19,788	19,768	19,777	20,853
収	市補		%)	89.0%	87.3%	87.4%	87.3%	82.8%
収支状	支出	台計		19,408	19,788	19,768	19,777	20,853
況		うち食料	量費、交際費					
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般	財源		17,268	17,268	17,268	17,268	17,268
	特定財源							
市	人件費	ᅮᄥᄱ	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額		正職員	金額	751	767	776	783	808
額		臨時・嘱託/	/会計年度任用職員					
	その	他事務	費					
	合討	ŀ		18,019	18,035	18,044	18,051	18,076
受	益対	象者数		7,022	7,459	8,797	7,411	7,500
補具	助金草	単位コス	ト(単位:円)	2,566	2,418	2,051	2,436	2,410
		++	· 洛車店	◆ 支出根拠が法令、条	ミ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
	共通事項			◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
\- <u>-</u>	L	ব	体の運営、	◆ 会計処理が適正で	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
道	適格性		:計処理等	◇ 決算における繰越金	🗟(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
Ų.	1 14 3	弗/丁啦	14日八ハナ イ	≥和3年度7 508千円	△和4年度7 670 年四	△和5年度2 755千月	D 公和6年度7 000千	四 今和7年度8 076

3個別項目に対する評価 [No 64]

O IL	旦川 宍口 [ころ] り 〇日	і Іш	[110.04]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(4) 共会奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
補	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
畑助		◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
金金		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基.		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準との	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)
の適合	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない
台性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済,選択基準に合致,その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 実績報告時,支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時, 実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本, 帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◆ 実績報告時,書類大量で,抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	E 75. 47. 13	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	障害者に対する医療・福祉の領域や社会基盤との連携強化のための調整、障害に対する理解促進などの事業を実施している地域活動支援センター I 型に対して、それらに関わる相談支援業務へ補助を行うことにより、日常生活での困りごとを相談できる機会が提	■ 公益性が高い
		供され、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援してい	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		収益性に乏しく、補助金がない場合の本事業の維持は困難である。また、本事業がなくなった場合、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにする	■ 必要性が高い
		ことを目的とした障害者やその家族等からの相談に応じる場を失うこととなる。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		相談件数は年々増加し令和6年は1万件以上の相談に応じ、必要な情報の提供、社会資源を活用するための同行支援等の便宜を供与している。これらは地域の障害者等が自立した日常は活力は社会は活ち覚むことができるとう。 本来もが実施する ジャー・ボール	■ 効果が高い
		立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、本来市が実施するべき事業を補助によって実現したものであり、効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない
5その他		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		(2)受益者負担:受益者負担になじまない非営利事業であり、障害者等の地域生活相談支し、高く寄与している。 (3)補助率の参考基準:財政基盤が極めて弱く、運営費の大半が補助金のため、基準により、(4)見直し期間の設定:地域活動支援センター I 型(障害者総合支援法に基づく市町村地域設置が必須である相談支援事業所に対しての補助であることから、見直しの期間の設定1	る補助率の適用が困難である。 域生活支援事業の必須事業)への

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

補助金名称(当時)	旭川市障害者相談支援事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	多様化する地域の障害者のニーズに対応した支援サービス提供の継続。
解決に向け	ナた取組	研修等の充実により相談員の資質向上を図る。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続 障害者地域生活支援の重要拠点である障害者地域活動支援センターと一体となった障害者の相談支援拠点として事業を継続						
外部評価	1						
2次評価	継続						

1補助金の概要 【No.65】

補助金名称	旭川障害都	首連絡協議 :	会バス運行	事業補助金	È					
補助金の性格	団体への事	掌費補助					始期	H14	終期	-
予 算 事 業 名	障害者地域	域生活支援	事業費				(事業コー	ド)	031308	}
所 管 部 署	福	祉保険 部	障	害福祉 課		障害事	業係電	話番号	内線5	332
交付先(団体、個人等)	特定非営和	引活動法人	旭川障害	者連絡協議	会					
交付目的	(対象) 誰、何に対		旭川市障害 連絡協議会		ンター連絡	バス運行事	業を行う特	定非営利流	舌動法人旭	川障害者
	(意図) どういう状態	態にしたい				Ŀセンター(」 より、おぴっ				
対象事業等の内容	旭川障害都	香連絡協議	会が運行す	⁻ る障害者礼	冨祉センタ−	−連絡バス▮	事業に対し	、運行に必	要な経費を	補助する。
積算方法	補助対象約 囲内で市長	≧費の職員 長が適当と読		保険料・燃料	抖費·修繕3	費∙自動車仍	保険料等の	合算額を限	!度として、 -	予算の範
	① 乗車人	数			単位:人	② 運行日	数			単位:日
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	2,193	1,946	2,446	2,658	3,545	262	230	284	289	286
	① 年間運	行便数			単位:便	2				単位 :
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2,096	1,610	1,988	1,323	2,002					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助]金	7,895	7,895	7,895	7,895	7,895
助対	入	協議会	負担	608	1,133	503	630	201
対象事	内訳							
事	兀							
業等		その他	!					
の	収入	合計		8,503	9,028	8,398	8,525	8,096
収支	市補	亅助率(%)	92.8%	87.5%	94.0%	92.6%	97.5%
収支状	支出	占合計		8,503	9,028	8,398	8,525	8,096
況		うち食料	量費、交際費	3				
	次年	度繰起	<u> </u>	0	0	0	0	0
	一般財源			4,177	4,272	4,307	4,421	1,974
	特定	財源		3,718	3,623	3,588	3,474	5,921
市台	人	 正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件費	111-71-30 5-	金額	751	767	776	783	808
額		臨時・嘱託/会計年度任用職員		i .				
	_	の他事務費						
_	合計			8,646	8,662	8,671	8,678	8,703
		象者数		1,946	2,446	2,658	3,545	3,500
補」	助金島	単位コス	.ト(単位:円)	,	3,541	3,262	2,448	2,487
		#	通事項			づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			◆ 交付申請等が定めた				
油			体の運営、			的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	る
心心	山口工	会	計処理等		を(剰余金)が補助額から		S Note and A language	_
				会計処理は、総会時にる 事業の報告書を審査した	おいて監査から会計監査 た結果,事業内容等と補	報告を受けていることか 助目的との整合性はとれ	ら、適正に処理されてい れている。繰越金は発生し	る。 していない。
<u> </u>	1 <i>11</i> 4	典 / 丁 ㎡	↑므 ハヽ/ ㅗ		入和4左左2 020 4 円	入和5万亩2-25 5	D	

[No 65] 2個別項目に対する評価

3個	固別項目に対する語	平価	【No.65】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	 (1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象性質	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ح	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		 ■ 同一団体補助だが、見直し設
適			定していない
合性			- □ 奨励目的補助だが、終期を設
工			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	口 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	-	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
١,	√ > 	公共交通機関等ではおぴったを利用することが困難な障害者等に対し、シャトルバスの	■ 公益性が高い
21	公益性	運行により、おぴった利用の利便性を高めることで、障害者等の自立と社会参加を積極	
		的に促進している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	おぴったを主に利用する障害者等にとって、既存の民間バス路線及び停留所の設置場	■ 必要性が高い
	<i>7</i> 女 工	所は利便性が低く、本補助金の廃止により、シャトルバスの運行ができなくなった場合	
		は、おぴったの利便性が低下し、利用者数が減少する。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4効果		バス運行事業費の90%程度が補助金によって賄われており、同事業によって年間3,500 人程度(新型コロナウイルスの影響前は年4,000~5,000人の利用)が連絡バスにてお	■ 効果が高い
		人住及(新空コロ) ワイルスの影音前は中4,000~5,000人の利用/が建裕バスにてお ぴったを利用しているため、おぴったの利便性向上に寄与していると言える。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	The water the contractor
		(2)受益者負担:本事業は障害者の利便性を高め、おぴったの利用促進を目的としている	主業であることから
		2/文価省負担:本事業は障害者の利度性を高め、おいうたの利用促進を目的としている= をしいることは事業の趣旨に沿わないため。	ずれてのることがら、又無石に兵担
53	その他	(3)補助率の参考基準:受益者負担を無料としているが、他に収入がなく、ほぼ補助金のみ	で事業を実施していることから、補
		助率の設定はなじまないため。	
		(4)見直し期間の設定:市の要望により開始した事業であり、事業開始時に市と事業実施者	すとの協議により、随時, 見直しに関
		する検討を行うこととしているが、特別に見直し期間を設定していないため。	

-4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川障害者連絡協議会バス運行事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
見直し	バス乗車人数が減少傾向であることから、効率的な運行となるよう運行方法を見直すこと。
(2)対応年度	具体的な内容と効果
	運行の必要性について,北彩都地区の公共交通機関及び連絡バス利用状況の確認を継続的に実施した。なお,乗車人 数は増加しおり今後も状況を確認していく。
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

_ ○ 情切夫心上の休逸ともの所次に同じた状位							
課	題						
解決に向けた	た取組						

O T 14.19.11		
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	北彩都地区の公共交通機関については利便性が高いとは言えず、使用者数も減少しておらず障害者福祉センターを利用するための連絡バスが必要不可欠であるため継続とする。
外部評価	見直し	利用者数が減少傾向にあることや、福祉タクシー利用料金等助成事業のタクシー券の拡充など、代替となり得る制度の整備が進んだ ことから、廃止又は事業費縮減を検討すること。
2次評価	見直し	利用者数が減少傾向にあることや、福祉タクシー利用料金等助成事業のタクシー券の拡充など、代替となり得る制度の整備が進んだ ことから、廃止又は事業費縮減を検討すること。

1補助金の概要 【No.66】

補 助 金 名 称	地域活動。	5揺わンター	-補助金							
	団体への事						始期	H18	終期	
							<u>カガ</u> (事業コー		031308	
,), , , , , E	障害者地域									
所 管 部 署	福	祉保険 部	障:	害福祉 課		障害事	業 係 電	話番号	内線53	31
交付先(団体、個人等)	地域活動。	を援センター	−運営主体	((福)あかし	あ労働福	祉センター・	NPO法人へ	ベネッセレ・((福)旭川旭	親会)
交付目的	(対象) 誰, 何に対	して	一般就労っ	けることが困	難な障害	者				
Z13 B #3	(意図) どういう状態	態にしたい							・社会交流 <i>の</i> 句上を図る。)場を設
対象事業等の内容	地域活動式	支援センタ−	一の運営に	要する人件	費、事務費	等を補助す	⁻ る。			
積算方法	地域活動3 り決定する		−の主な指導	尊内容 (作為	挨指導 ▪生活	舌指導∙文化	公的創造活 動	動)、利用者	ó数、職員配	置数によ
	① 地域活	動支援セン	ター数		単位:か所	② 1日平:	均利用者数			単位:人
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	4	4	4	3	3	64	62	59	49	50
	① 年間実	利用者数			単位:人	2			<u> </u>	単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	288	266	259	240	246					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
1-1-		前年度繰越		9	81			
補	収	市補助	金	37,456	38,327	30,869	30,073	30,855
助	入	協議会	€負担					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
象	内	その他	補助金	1,544	673	631	1,427	1,430
対象事業等	訳	寄付金	等	7,846	8,166	5,846	6,503	6,500
業等		その他]					,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
の	収入	合計		46,855	47,247	37,346	38,003	38,785
収工	市補	助率(%)	79.9%	81.1%	82.7%	79.1%	79.6%
支状	支出	合計		46,774	47,247	37,346	38,003	38,785
況		うち食料	量費、交際費					
	次年度繰越			81	0	0	0	0
	一般財源			30,638	31,546	24,770	23,791	20,873
	特定財源			6,818	6,781	6,099	6,282	9,982
市	件 婁	正職員	、人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
負担額		上明具	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615
額		臨時・嘱託/	/ 会計年度任用職員					
	その	他事務費						
	合計	<u> </u>		38,958	39,862	32,420	31,640	32,470
受:	益対	象者数		266	259	240	246	245
補助	助金草	単位コス	.h(単位:円)	146,459	153,907	135,083	128,618	132,531
		#	通事項	◆ 支出根拠が法令、祭	く例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			(四字次	◆ 交付申請等が定めが	たとおりになっている			
٠ ٠٠ .	ᄔᄼ	<u>च</u>]体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	いる
週4	格性	会	計処理等		え(剰余金)が補助額から			
				会計処理は、総会時には 繰越金は発生していない		報告を受けていることか	ら、適正に処理されてい	る。
				休心並は元工している	· o			

3個別項目に対する評価 【No.66】

	項目	チェック項目等					
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する				
	 (1)対象経費	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外					
	(1)対象社員	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する				
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない				
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する				
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定					
		◆ 上記以外	■ 合致しない				
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する				
抽	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内					
田力	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内					
金		◆ 上記以外	□ 合致しない				
交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)				
付			□ 有(4年以上)				
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	┃□ 継続4年未満				
「補助金交付基準と	(4)見直し期間	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	┃□ 同一団体、奨励目的補助では ない(対象外)				
の適	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設 定していない				
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設 定していない				
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する				
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない				
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する				
	(6)支出を証する	◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)				
	書類の添付	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する				
		◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)					
		◇ 上記以外	□ 合致しない				
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
24	\$益性	障害者等の社会参加を支援する地域活動支援センターの運営を支援することで、積極的 に地域社会とつながることが難しい障害者等に対して、日中の居場所づくりや生きがいづ					
	- <u> </u>	くりに係る取組等が推進され、地域社会との交流が促進されることにより、地域共生社会					
		の実現に寄与している。	□ 公益性が高いとは言えない				
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)				
3у	必要性	収益性に乏しいため、補助金がなくなった場合の本事業の維持は困難となる。また、本事 業がなくなった場合、地域の障害者等の自立と社会参加の促進を図るための貴重な日	■ 必要性が高い				
		中活動の場を失うこととなる。	□ 必要性が高いとは言えない				
4刈未		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)					
		年間250人程度の一般就労が難しい障害者等に対して、創作的活動、生産活動、地域と の交流等を図るための場及び機会を提供しており、もって障害者等がいきいきと暮らすた					
		めの自立と社会参加の促進に寄与していると言え、効果は高い。	□ 効果が高いとは言えない				
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。					
5₹	その他	(2)受益者負担:旭川市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例第13条において対して金銭を求めることができるのは、当該金銭の使途が直接利用者の便益を向上させるものでとが適当であるものに限るものとする。」と規定されていることから、受益者負担の設定は行っていな(3)補助率の参考基準:財政基盤が極めて弱く、運営費の大半が補助金のため、基準による補助率の	あって、当該利用者等に支払を求めるこ い。				
		③補助率の参考基準: 財政基盤が極めて弱く、連宮質の人主が補助金のため、基準による補助率の適用が困難である。 4 見直し期間の設定: 地域活動支援センターは、障害者総合支援法に基づく市町村地域生活支援事業の必須事業であることから、見直し の期間の設定はしていない。					

4令和3年度行政評価への対応状況等

(行政評価)

<u> </u>	
補助金名称(当時)	地域活動支援センター補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

	<u> Щ</u>	
評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価 継続		地域活動支援センターは、障害者の地域生活支援に関する重要拠点であり、障害者の地域移行促進の国の方針にも合致するため継続する。
外部評価	-	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.67】

補 助 金 名 称	精神障害者	精神障害者地域社会参加・ふれあい交流事業補助金								
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	H18	終期	-	
予 算 事 業 名	障害者地域	域生活支援	事業費				(事業コ-	ード)	031	308
所 管 部 署	福	祉保険 部	障 <u>'</u>	害福祉 課		障害事	事業 係 冒	話番号	内約	泉5332
交付先(団体、個人等)	アキレス(料	青神障害当	事者団体)							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	精神障害者	精神障害者及び地域住民						
X IV E DV	(意図) どういう状態	態にしたい	精神障害者ション理念	音と地域住身 の普及啓発	民との交流 を図り、精	を促進する 神障害者等	とともに、: 等の社会参	地域住民に 参加を促進す	対するノー トる。	ーマライゼー
対象事業等の内容	スポーツ・し	ンクリエー シ	⁄ョン教室開	催等事業及	なび芸術文	化講座開催	姜等事業 並	びにその他	也社会参加	□促進事業
積算方法	補助基準額 定めた額と		象経費の実	支出額とを	比較して少	ない方の客	原を限度と	し、当該会詞	計年度予	算の範囲内で
	① 事業参	加者数			単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の夫棋	0	0	25	25	30					
h = 11.1=	① 事業参	加者数			単位:人	② 報告集	配布数		•	単位:部
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	0	0	25	25	30		37	5		

	17(1)	人がサ		△和0左座/法签\	△和4年度(法質)	△和6 左南(油海)	△和6左座(沈 齊)	
		1,,,,,		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
4-4		前年度網						
補	収	市補助金	金	219	265	298	300	300
助	入入	協議会的	負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他						
寺の	収入	合計		219	265	298	300	300
収	市補	助率(%	ó)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
支状	支出	 l合計		219	265	298	300	300
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源 特定財源			120	132	156	171	75
				99	133	142	129	225
市	人	丁聯吕	人工	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
負担額	件	正職員	金額	375	384	388	392	404
額	費	臨時•嘱託/会	会計年度任用職員					
	その)他事務費						
	合計	 		594	649	686	692	704
受:	益対:	象者数		375	25	25	30	30
補助	助金島	単位コスト	(単位:円)	1,584	25,960	27,440	23,067	23,467
		#,	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	そ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	見定に抵触しない
			世 争块	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
		団化	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	^る
適	各性	会計	計処理等	◇ 決算における繰越金	☆(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
					ナ付け、補助目的と整合'	性はとれている。		
				繰越金は発生していなし	N _o			

3個別項目に対する評価 [No.67]

O II		ГІЩ	[110.07]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/44	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
1補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			口 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4\	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間 (終期設定)		ない(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/o\+u+=++	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	百枚のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	☆ 益性	当該事業について市民、関係団体等に広く周知し、精神障害者の社会参加促進等に寄	■ 公益性が高い
		与している。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	当該事業の実施団体は、精神保健福祉関係の当事者や職員有志により設立されており、財政基盤がないため、補助金の交付がなければ事業の実施が困難である。	■ 必要性が高い
		り、対政本温がないため、情功並の文目がなければ事業の失心が四類である。	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本市の補助金以外の収入がないため、補助金によって事業を実施することができてい	■ 効果が高い
		る。新型コロナウイルスの影響により、R2は中止、R3は書面開催。	
		当事者の意見交換の場は少なく、ピアミーティングへの参加により、当事者の社会参加 へのきっかけとなっている。	□ 効果が高いとは言えない
		へのさっかりとなっている。 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
l	7 m / lh	(2)受益者負担:社会参加促進事業のため、負担を設定していない。 (3)補助率の参考基準:交付団体は、精神保健関係の当事者や職員有志により設立されて	いるため 財政其盤がたく 補助率
57	その他	の適用は困難である。	、このに対象を重ねるのに同場中
		(4)見直し期間の設定:精神障害者は増加しており、自発的な社会参加が期待される事業の	カ継続は重要であり、終期を設定し
		ていない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	精神障害者地域社会参加・ふれあい交流事業補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
<u> </u>	

<u>(その他の見直し)</u>			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

評価		理由、改善・見直しの方向
1次評価		障害者の社会参加や自立促進及び地域住民への障害者理解に効果があり、補助金がなければ事業継続は事実上不可能であるため 継続する。
外部評価	I	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.68】

***	発達障害啓発事業補	障害啓発事業補助金								
補助金の性格	団体への事業費補助					始期	R6	終期	_	
予 算 事 業 名	障害者地域生活支援	事業費				(事業コー	(ド)	031308		
所 管 部 署	福祉保険 部	障:	害福祉 課		障害事	害事業 係 電話番号 内線5332				
交付先(団体、個人等)	世界自閉症啓発デー	界自閉症啓発デー旭川実行委員会								
交付目的	(対象) 誰、何に対して	世界自閉症	を啓発デーカ	旭川実行委	員会(自閉	症等の当事	著者、家族で	構成される	団体)	
נים ם ניו ע	(意図) どういう状態にしたい							こ対するノー する。	-マライ	
対象事業等の内容	自閉症を含む発達障 施している。	害について	啓発するたと	めのパネル	展示、常盤	ロータリーク	タワーのライ	(トアップ、 請	構演会を実	
積算方法	補助基準額と補助対策定めた額とする。	象経費の実	支出額とを	比較して少	ない方の額	を限度とし、	、当該会計华	年度予算の	範囲内で	
	① 講演会参加人数			単位:人	2				単位:	
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
の美棋				113						
**************************************	① 講演会参加人数			単位:人	2				単位:	
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06	
実績				113						

2収支状況等 単位・千円

2収文	状況等					単位: 千円
		令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
	前年度繰越					
補収	, 市補助金				200	200
助対入					66	70
象 内]					
事						
象 事 業 等 —	その他					
の 収.	入合計				266	270
収 市	補助率(%)				75.2%	74.1%
支状支	出合計				266	270
況	うち食糧費、交際	基				
次:	年度繰越				0	0
<u> </u>	般財源				200	200
特	定財源					
南 人	、 正職員 人工				0.05	0.05
呉 件	- 金額				392	404
額 費	臨時・嘱託/会計年度任用職					
	の他事務費					
合					592	604
	才象者数 ————————————————————————————————————				113	113
補助金	単位コスト(単位:円)			5,239	5,345
	共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
適格性	団体の運営	、 ◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれていん	3
迎俗日	会計処理等	◇ 決算における繰越金				
		要綱に基づき申請を受け 繰越金は発生していない		生はとれている。		
	ᅡᆂᅥᅮᄥᄆᄭᆟᅩ	人100 左立 500 千田 .			1 人们oと古っ 000 子「	

3個別項目に対する評価 [No 68]

პ 1	劉別垻日 に刈りる計	f1Ш	[80.0N]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~44447世	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
-	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即众		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	┃ □ 継続4年未満
準	(-) E - + - +	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		■ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			┃□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(c) + 11+ = 1 + 7	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	百枚のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◆ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	\$益性	当該事業について市民、関係団体等に広く周知し、発達障害に対する市民への理解、啓発	■ 公益性が高い
		に寄与している。	
		/- a + n	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する) 当該事業の実施団体は、精神保健福祉関係の家族会や当事者団体いより構成されてお	(左の内容を踏まえての評価)
3й	必要性	国該事業の美胞団体は、精神体健価位関係の家族会や国事有団体により構成されてお り、財政基盤がないため、補助金の交付がなければ事業の実施が困難である。	■ 必要性が高い
		アベルス企画は GC /CG/(IIIIの) 重り入口は G. / (IIIの 字 次の) 人間は 日本 CG GG	□ 必要性が高いとは言えない
4効朱		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		本市の補助金以外は寄付金等による収入となり、補助金によって事業を実施することがで	■ 効果が高い
		きている。発達障害に関する啓発の場は限られており、市民への啓発の場として効果が高	
		いと言える。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		(2)受益者負担:社会参加促進事業のため、負担を設定していない。	
5₹	一の他	(3)補助率の参考基準:交付団体は、精神保健関係の当事者や職員有志により設立されてい 適用は困難である。	'るにぬ'、財政基盤かなく、補助率の
		週州は凶無でめる。 (4)見直し期間の設定:精神障害者は増加しており、自発的な社会参加が期待される事業の約	継続は重要であり、終期を設定して
		いない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1丁以計1四)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組

<u>0 王 中 13 計 </u>	Щ	
評価	結 果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		自閉症を含む発達障害について、市民が理解を促進し、ノーマライゼーション理念の普及啓発を図り、発達障害者の社会参加を促進するために効果があり、補助金がなければ事業継続は事実上不可能であるため継続する。
外部評価	_	
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.69】

補 助 金 名 称	手話劇祭実行委員会	劇祭実行委員会負担金							
補 助 金 の 性 格	手話劇祭開催に係る	負担金				始期	R6	終期	R6
予 算 事 業 名	手話劇祭開催事業費	話劇祭開催事業費				(事業コー	-ド)	03134	8
所 管 部 署	福祉保険 部	福祉保険 部 障害福祉			障害事	業係電	話番号	内線:	5264
交付先(団体、個人等)	第7回全国手話言語7	市区長会手記	話劇祭実行	委員会			-		
交付目的	(対象) 誰、何に対して	第7回全国	手話言語市	ī区長会手 i	話劇祭実行	委員会			
עם פו ע	(意図) どういう状態にしたい]手話言語†	区長会手	話劇祭実行	委員会が	実施する事	業に対して	負担金を交
対象事業等の内容	手話が身近な言語でである「手話劇祭」を である「手話劇祭」を たり、実行委員会に負	開催し、障が	い者の社会						
積算方法	総事業費350万円の予 が負担する。	5ち、80%(2	70万円)は	全国手話言	語市区長会	€から助成	があるため、	、残り80万	円を旭川市
	① 手話劇祭参加人数 _{単位:人} ② _{単位:}								
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				476					
h = 11.1= 1	① 手話劇祭参加人数	汝		単位:人	2			•	 単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				476					

2切支状況等 単位・千円

24	² 収支状況等						単位:千円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金				800	
助対	入	協議会	負担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等の収支状		その他						
	収入	、合計					800	
	市補	亅勘率(%	6)				100.0%	
	支出	l合計					800	
況	うち食糧費、交際費							
	次年	度繰越					0	
	一般	財源					800	
		財源						
市台	人	 正職員	人工				0.2	
市負担額	人 件 #	11-1905	金額				1,567	
額			会計年度任用職員					
		の他事務費						
	合計						2,367	
		象者数					476	
補」	助金島	単位コスト	(単位:円)				4,973	
			通事項			いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
海	格性		体の運営、	◆ 会計処理が適正であ			的との整合性がとれている	3
)E	ID II	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				要綱に基つき甲請を受け 繰越金は発生していない 	ナ付け、補助目的と整合性 ^。	Eはとれている。		
					△和4年曲7 679 年四			

يا ت	が対して対する可	Щ	[140.09]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对多在复	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1 ((3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即众		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	
غ	(4)見直し期間 (終期設定)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合性			していない
			- - □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. W Isl	当該事業について市民、関係団体等に広く周知し、手話は言語であることの理解、市民へ	■ 公益性が高い
21	公益性	の普及啓発に寄与した。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2 iù	· 要性	当該事業は助成金に上限があり、負担金の交付がなければ事業の実施が困難である。	■ 必要性が高い
S X	安住		
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		手話が身近な言語であることについての理解を深め、普及促進に寄与した。	■ 効果が高い
			 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他	(2)受益者負担:参加料は設定していない。	
Ì		(3)補助率の参考基準:総事業費のうち80%が全国手話言語市区長会の助成、20%が市の	D負担となる。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の見直し)

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	※令和6年度で終了
解決に向け	た取組	

評 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	
外部評価	1	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.70】

補 助 金 名 称	旭川市障害児入所施設等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金								
補助金の性格	団体への事業費補具	助				始期	R6	終期	-
予 算 事 業 名	(新)障害児等性被	害防止対策事	業費			(事業コー	(ド)	031351	
所 管 部 署	福祉保険 音	部障	害福祉 課		障害事	工業 係 電	話番号	内線53	331
交付先(団体、個人等)	市内障害児入所施	没、障害児通	所支援事業	所、障害児	!相談支援 事	事業所			
交付目的	(対象) 誰、何に対して	定する「障		-ビス事業」	を行う者の	うち、障害児		援するための 障害児通所	
עים פו עי	(意図) どういう状態にしたし	✓確認依頼等		めのカメラ等し	による支援内	容の記録な	どを行う設備	-保護や、保 情等の導入や る。	
対象事業等の内容	性被害防止対策に 修繕料), 役務費(追							』本費,光熱	水費及び
積算方法	予算額を上限としてじた額	、要綱で定め	る補助対象	2経費から、	市補助金以	人外の収入?	を差し引いた	c金額に4分)の3を乗
	① 補助事業所数			単位:か所	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				3					
* H 12 1 1 1 1 1 1 1 1 1	① 補助事業所数			単位:か所	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				3					

2収支状況等 単位·千円

2483	支状况 ∜						単位∶千円	
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
	前年	度繰越						
補	な 市補	助金				206		
IJ ·	入事業	(者負担				72		
象 [<u> </u>							
事	訳							
対象事業等_	その)他						
の地	又入合計	t				278		
型 7	5補助率	<u>«</u> (%)				74.1%		
収支状	と出合計	t				278		
況	うちこ	食糧費、交際費						
汐	7年度線	褪				0		
-	-般財源	Į.				69		
特	持定財 源	Į.				137		
南	人工	# 員 人工				0.2		
[品] {	件	金額				1,567		
額	費 臨時・順	属託/会計年度任用職員						
_	の他事	務費						
슫	計					1,773		
	対象者					3		
補助:	金単位=	コスト(単位:円)				591,000		
		 共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	₹例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
		7,2277	◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
適格	小 生	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	5	
心心	江	会計処理等	◇ 決算における繰越金	②(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である			
		ᇳ	100 F # 2 500 T F	人和左右,222 年	人 for 左 去	. 人でoた		

3個別項目に対する評価 [No 70]

O III	が対して対する可	-	[110.70]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	,
	(1) 刈豕莊貝	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	,
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	,
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	,
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
公		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の第			□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合			していない
合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
21	公益性	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置やカメラ等の設備等の導入や更新を行うこと	■ 公益性が高い
		により、事業所利用者(児童)の性被害防止対策が図られることから、公益性が高い。	 □ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
- N I.I		パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置により、こどものプライバシー保護を図ること	■ 必要性が高い
		ができる。また、カメラ等による支援内容の記録などを行う設備等の導入や更新を行うこと	■必安任が高い
		により、性被害の抑止効果が期待でき、保護者からの確認依頼等があった場合にも応じる	□ 必要性が高いとは言えない
		ことができる。	
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置や、カメラ等による支援内容の記録などを行う設備等の導入や更新を行うことにより、事業所利用者(児童)の性被害防止対策が図られ	■ 効果が高い
		つ設備寺の停入や更新を11つことにより、事業所利用者(児童)の性被害防止対策が図られることから、保護者の不安軽減につながる。	
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他		
		(2)受益者負担及び(3)補助率の参考基準:国庫補助事業の実施要綱に基づき補助を行	フルニはり。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(1」以計1叫/</u>	
補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

つ開助天	開切夫他工の味趣とての解決に同じた取組						
課	題						
解決に向	けた取組						

<u>0王仲的計1</u>	Щ	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	パーテーション、簡易扉、簡易更衣室等の設置や、カメラ等による支援内容の記録などを行う設備等の導入や更新を行うことにより、事業所利用者(児童)の性被害防止対策を図ることが必要であり、事業所への調査においても当該補助のニーズが確認されているため、本補助金に係る国庫補助が継続される間は継続とする。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.71】

「田均立の成文									[140.71]
補 助 金 名 称	身体障害者自動	体障害者自動車運転免許取得費等補助金(身体障害者運転免許取得費補助金分)							
補助金の性格	個人への事業費	人への事業費補助 - M						_	
予 算 事 業 名	障害者社会参加	支援費				(事業コー	(ド)	031318	
所 管 部 署	福祉保険) 部	障害福祉 課		障害事業	と	話番号	内線50	332
交付先(団体、個人等)	身体障害者手帳	(1~4級)の交	付を受け、市	内に居住地	也を有する者	Ĭ			
交付目的	(対象) 誰、何に対して	市内在信	の身体障害	者手帳(1~	√4級)の交付	すを受けたす	当		
	(意図) どういう状態にし]車運転免許 !を軽減し、も					ことにより、	身体障害
対象事業等の内容	自動車教習所に	おいて免許を耳	文得するため	の教習を受	けるのに要	した経費の	一部を補助	」する 。	
積算方法	1件当たり8万円を	を上限とする。							
	① 補助人数			単位:人	② 補助対	象者認定人	人数		単位∶人
事業量指標と過去5年間	R02 R0)3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	2	2	3 4	0	2	1	4	4	2
	① 補助人数			 単位∶人	② 補助対	象者認定人	数		単位∶人
成果指標と過去5年間の	R02 R0)3 R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2	2	3 4	0	2	1	4	4	2

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補助的	<u>}</u>	160	240	320		400
助計	入	個人負担	∃	628	671	844		1,190
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	合計		788	911	1,164		1,590
収支	市補	助率(%)	20.3%	26.3%	27.5%		25.2%
収支状	支出	台計		788	911	1,164		1,590
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0		0
	一般	財源		160	240	320		400
		財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1		0.1
市負担額	件	正顺貝	金額	751	767	776		808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	Ę					
	合計	<u> </u>		911	1,007	1,096		1,208
受:	益対	象者数		2	3	4		5
補具	功金島	単位コスト	(単位:円)	455,500	335,667	274,000		241,600
		##	基事項	◇ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている 🔷 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
			u 于 久	◇ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
油 放性		団体	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	る
		会計	†処理等	◇ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
	1 11 3	H /	1 () \ ()	新2年度7 F00千円 ·	<u> </u>	<u> </u>	A =	

3個別項目に対する評価 [No 71]

	型が独立に対する計	, іш	[140.71]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/斗色奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
((1)対象経費 	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	 (3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即々		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
€	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適合		!	していない
合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
江		!	していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	口 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/ a \ -t- + = T -t- 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	\ → ← #₄ Ļ	身体障害者に対して自動車運転免許取得に係る費用を補助することにより、身体障害者の	■ 公益性が高い
21	\$益性 	免許取得が拡大され、生活の場が広がることで、自立更生が促進されるとともに、就労等の	
		社会参加の促進にも寄与している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	4. 亜性	身体障害者の運転免許取得を推進し、自立更生に寄与する目的であり、身体障害者の負	■ 必要性が高い
3必要性		担を軽減するために必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		運転免許取得に係る費用の3割弱を補助することで、身体障害者の社会参加を促し、自立	■ 効果が高い
		更生に寄与していることから、効果は高い。 	 □ 効果が高いとは言えない
		┃ 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	日 別本の同のこの日だらの
		(3)補助率の参考基準:割合ではなく、80,000円を上限としている。	
53	その他	(3)補助率の参考基準: 割占ではなく、80,000円を工廠としている。 (4)見直し期間:見直し期間を未設定としているが、将来に向け国及び本市ともに障害者の私	社会参加を推進していく中で、本事業
		の活用により、経済的な基盤に関わらず、障害者の特性に応じ運転免許の取得が促進される	
		■ されるものであり、終期の設定はそぐわないと判断する。	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	身体障害者自動車運転免許取得費等補助金(身体障害者運転免許取得費補助金分)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向]けた取組	

評価	結果	理由、改善・見直しの方向					
1次評価	継続	身体障がい者が運転免許を取得することで、社会参加を促し自立更生に寄与しているため継続する。					
外部評価	_	_					
2次評価	継続						

1補助金の概要 【No.72】

111111111111111111111111111111111111111										L
補助金名称	身体障害者自	動車運轉	运免許取得	費等補助金	3(重度身体	障害者自動	動車改造費	補助金分)		
補助金の性格	個人への事業	美費補助					始期	S49	終期	-
予 算 事 業 名	障害者社会参	章害者社会参加支援費					(事業コー	ド)	031318	
所 管 部 署	福祉	保険 部	障:	害福祉 課		障害事	業 係 電	話番号	内線5	332
交付先(団体、個人等)	市内在住の身	可内在住の身体障害者手帳(1·2級)の交付を受けた肢体不自由者 ※所得制限あり								
交付目的	(対象) 誰、何に対し ⁻	τ	市内在住の)身体障害	者手帳(1·2	2級)の交付	を受けた肢	体不自由者	Ĭ	
	(意図) どういう状態!					する自動車 夏帰を図る。	の改造に 野	要する経費の	の一部を補	助すること
対象事業等の内容	自ら所有し運	転する自	動車の操糸	従装置等のi	改造に要し	た経費の一	部を補助す	-る。		
積算方法	1件当たり8万	円を上限	{とする。							
	① 補助人数				単位:人	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	9	4	5	5	3					
	① 補助人数				単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 中標	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	9	4	5	5	3					

2四支状況等 単位・千円

前年度繰越 可補助金 国人負担 一の他	<u></u>	令和3年度(決算) 276 503	令和4年度(決算) 400 782	令和5年度(決算) 368	令和6年度(決算) 240	令和7年度(予算)
5補助金 個人負担	<u></u>			368	240	***************************************
5人負担				368	240	·
		503	782		240	480
- の他			, 02	571	628	877
- の他						
- の他						
計		779	1,182	939	868	1,357
功率(%)		35.4%	33.8%	39.2%	27.6%	35.4%
計		779	1,182	939	868	1,357
ち食糧費、	交際費					
を くりゅう とく		0	0	0	0	0
オ源 		276	400	368	240	480
オ源 						
- 職員						0.1
金	- 1.7.1	751	767	776	783	808
	度任用職員					
事務費						
-te Mei		1,027	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1,144	1,023	1,288
		4	ű	5	3	6
立コスト(単	位:円)	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	,		214,667
共通事	項			いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
= 1.0	NEI 224				7. L - +- A Ld 12 L	-
海					内との整合性がとれている	်
会計処						
		女們に至って中間で文リ	いい、間切りいて出り口	□1¢C10 C0 'ذ		
	計 を を を は が は に は に は に は に は に は に は き に れ い る き は き れ る も も う も う も う も う も う も う も う も う も う	たける たりを を を を を は を は は は は は は は は は は は は は	方食糧費、交際費 0 上線越 0 大源 276 大源 0.1 金額 751 中嶋社/会計年度任用職員 1,027 書数 4 立コスト(単位:円) 256,750 共通事項 ◆ 支出根拠が法令、条 女付申請等が定めた 会計処理が適正である 会計処理等 ・決算における繰越金 要綱に基づき申請を受け	## 1,182	### 1,182 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 6 2 939 5 939 5 6 2 939 5 939	# 1,182 939 868 5食糧費、交際費

3個別項目に対する評価 [No 72]

O III		ГШ	[110.72]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即か		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間		い(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
合性			■ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(a) + 111 <i>+</i> = + + 7	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の添刊	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	> + ⊪4-	重度身体障害者に対して自動車取得時の改造に係る費用を補助することにより、重度身体	■ 公益性が高い
27	公益性	障害者の自動車の取得が拡大され、生活の場が広がることで、自立更生が促進されるとと	
		もに、就労等の社会参加の促進にも寄与している。	□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	身体障害者の自動車運転を可能とすることで、障害者の社会参加を促進する目的であり、	■ 必要性が高い
ر	ryi	身体障害者の負担を軽減するために必要である。	
			□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		身体障害者の自動車運転を可能にすることは、障害者の社会参加を促し、自立更生に寄 与する効果がある。年間申請件数は直近5年で平均6件と安定的に推移し、ニーズも認めら	■ 効果が高い
		すりる効果がある。年間中間件数は直延5年で中均6件と女だ的に推移し、二一人も認めら れるため、改造にかかる費用の一部を助成する効果は高い。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	日 別末が同じとは日だない
		「補助金叉竹基準との過点性」で自致しない理由について、記載し読明すること。 (3)補助率の参考基準:割合ではなく、80,000円を上限としている。	
5₹	一の他	(3)補助率の参考基準: 割占ではなく、80,000円を工阪としている。 (4)見直し期間:見直し期間を未設定としているが、将来に向け国及び本市ともに障害者の?	社会参加を推進していく中で、本事業
		の活用により、障害者の特性に応じ自動車の改造が促進されることで、より円滑な社会参加	
		定はそぐわないと判断する。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	身体障害者自動車運転免許取得費等補助金(重度身体障害者自動車改造費補助金分)
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課題	
解決に向けた取組	

	Щ							
評価	結果	理由、改善・見直しの方向						
1次評価	継続	肢体障害者自身が自分の自動車を運転できことは、社会参加の推進に寄与するため継続とする。						
外部評価	_	_						
2次評価	継続	_						

1補助金の概要 【No.73】

110.73 17.024										
補 助 金 名 称	障害者バス	管害者バス利用環境整備支援補助金								
補助金の性格	団体への事	業費補助					始期	H26	終期	-
予 算 事 業 名	障害者バス	利用促進	補助金				(事業コー	-ド)	0313	9
所 管 部 署	福祉	保険 部	障:	害福祉 課		障害事	業 係 電	話番号	内線	5332
交付先(団体、個人等)	旭川電気軌法	別用電気軌道株式会社、道北バス株式会社、空知中央バス株式会社								
交付目的	(対象) 誰、何に対し	て	公共交通	幾関であるア	市内定期路	線バス及び	バオンデマン	ド交通を 和	川用する障	害者
	(意図) どういう状態			体法の趣旨	にのっとり、	3障害共通	通の取り扱い	いを進め、降	章害者の社	t会参加を促
対象事業等の内容	精神障害者(ス事業者等) 精神障害者(こ対する裕	前助事業を	実施する。	半額方法は	,市内定期	路線バス	及びオンデ ^ー	マンド交通	において、
積算方法	通常運賃の	額から半額	額化後の利	用者負担額	質を控除して	て得た額を複	浦助対象経	費とする。		
	① 補助金交	を付団体数	t		単位:社	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	3	3	3	3	3					
h = 11.1= 1 . = 1	① 精神障害者	作保健福祉手	帳所持者のノ	バス利用回数	単位:回	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	58,186	61,821	65,537	67,726	65,540					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助金		7,637	8,312	8,702	8,747	8,743
助	八	協議会	:負担					
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その他	,					
の	収入	合計		7,637	8,312	8,702	8,747	8,743
収支状	市補	助率(9	%)	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
文状	支出	台計		7,637	8,312	8,702	8,747	8,743
況		うち食料	量費、交際費					
	次年度繰越			0	0	0	0	0
	一般	財源		7,637	8,312	8,702	8,747	8,743
	特定	財源						
市	人件費	ナ啦早	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
負担額		正職員	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615
額		臨時•嘱託/	′会計年度任用職員					
	その他事務費		·費					
	合討	ŀ		9,139	9,847	10,253	10,314	10,358
受	益対	象者数		3,250	3,398	3,644	3,832	4,023
補具	助金草	単位コス	ト(単位:円)	2,812	2,898	2,814	2,692	2,575
		++	通事項	◆ 支出根拠が法令、祭	ミ例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		/	: 迪尹垻	◆ 交付申請等が定めた	たとおりになっている			
	16.14	団	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る
道	格性	会	:計処理等		②(剰余金)が補助額から			
				交付先が株式会社であ	り、法に基づき適切に会	計処理されている。繰越	金は発生していない。	
\ <u>'</u>	1 14	弗/丁啦	よころい よっ	<u></u>	会和4年度7 €70年四	今年に左右2 755千 月	D	四 会和7年度8 076

3個別項目に対する評価 [No 73]

31	国別項目に対する評	平価	【No.73】
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
		◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4 \ 1 = 1 + 1 + 1 = 1	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
ع	(4)見直し期間		ない(対象外)
め	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合			定していない
性			■ 奨励目的補助だが、終期を設
'-			定していない
	(5)交付規程 (支出根拠)	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
		◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音類のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 公益性	一般乗合旅客自動車運送事業において、身体障害・知的障害・精神障害の3障害共通	■ 公益性が高い
2.7	☆無注	の運賃割引を実施するために補助金を交付しており、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3/1	必要性	事業者による自主的割引が困難であることから、身体障害・知的障害・精神障害の3障	■ 必要性が高い
C 3	7 女	害共通の運賃割引を実施するために、この補助金が必要である。	_ > = 0.05
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
4亥	力果	精神障害者保健福祉手帳所持者のバス利用回数は、概ね増加傾向で推移しており、交 通費負担を軽減することによって、精神障害者の社会参加及び社会復帰の促進を図るこ	■ 効果が高い
		通負負担を軽減することによって、相秤障害者の社会参加及の社会後帰の促進を図ることができたと考えられる。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
54	一の他	(3)補助率の参考基準:精神障害者が、身体障害者及び知的障害者と同様に正規運賃の 定めているため、補助金交付基準とは合致しない。	ノ干徴で業里でざるように補助額を
	. 🛂 🗀	ためているだめ、補助金叉竹基準とは古栽じない。 (4)見直し期間;事業者による自主的割引が困難な現状から,障害者全体の利用促進に	ー 向けた環境整備支援として補助して
		おり、事業者が自主的割引を行える状況が整った段階で、見直しを検討することとしている	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(1丁以評1叫)</u>	
補助金名称(当時)	障害者バス利用環境整備支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	精神障害者が身体及び知的障害者と同様にバスを半額にできるよう配慮が必要であるが、バス事業者に対して、3障害共通の取扱いを実施するよう引き続き要請する。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の<u>見直し)</u>

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組 課題

「調査」

「関係を表現しているが、事業者の経営環境が年々厳しくなり見直し時」

「関係を表現しているが、事業者の経営環境が年々厳しくなり見直し時」 期を見通せない。 解決に向けた取組引き続き事業者に対し、自主的割引を実施するよう要請を続ける。

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	精神障害者の社会参加及び社会復帰の促進を図るため、自主的割引を実施するよう要請を続けながら継続する。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.74】

110 17 - 1117 1										
補 助 金 名 称	つつじの里	.等整備費億	賞還補助金							
補助金の性格	団体への事	団体への事業費補助					始期	H27	終期	R17
予 算 事 業 名	つつじの里	.等整備費價	賞還補助金				(事業コー	-ド)	03132	2
所 管 部 署	福	祉保険 部	障	害福祉 課		障害事	業 係 電	話番号	内線	5264
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	去人 北海道	直療育園							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して		(旧旭川市 人北海道療)の改善整	備、つつじ	グループホ·	ームの創設	を行った社
又19日19	(意図) どういう状態	態にしたい	創設につい	って、社会福	祉法人北流	川市つつじ 毎道療育園 した運営に	が借り入れ			プホームの 補助金を交
対象事業等の内容			つつじ学園 資金の償還!			ブループホー る。	−ムの創設	について、	社会福祉法	人北海道
積算方法	補助対象経費は、補助事業者が対象事業を行うために金融機関等から借り入れた資金の償還に係る元金及 積算方法 利息額とする。ただし、償還遅延に係る遅延利息と「旭川市つつじ学園の移譲等に関する協定書」において、 成対象となっていない事項に係る元金及び利息は対象としない。									
	① 補助件	数			単位:件	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	1	1	1	1	1					
	① 利用定	員数			単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 宝徳	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	85	85	85	85	85					

2四支状況等 単位・千円

24	!収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補	収	市補助金	<u> </u>	93,094	92,345	91,796	90,846	91,697
助対	入	協議会負	担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他		5,003	5,003	4,828	5,003	3,402
の	収入	合計		98,097	97,348	96,624	95,849	95,099
収支状	市補	助率(%)	94.9%	94.9%	95.0%	94.8%	96.4%
文状	支出	合計		98,097	97,348	96,624	95,849	95,099
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			93,094	92,345	91,796	90,846	91,697
	特定	財源						
市	人	正職員	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
市負担額	件	正晀貝	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時·嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費						
	合計	 		93,845	93,112	92,572	91,629	92,505
受:	益対	象者数		85	85	85	85	85
補具	助金島	単位コスト	(単位:円)	1,104,059	1,095,435	1,089,082	1,077,988	1,088,294
		# 2	通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7.0	四字次	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
٠ ٠/- .	ᄔᄼ	団体	体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	り、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	3
週	恪性	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から			
				市から移譲したつつじの備がなされており、要綱				ヽて、協定書に基づき整
				mate of Cite 200 / Samuel			V	
317	1 141	## / ## # F	1/////	100年度7 F00千円 4	^1-1-E	A1== = = = = = = = = = = = = = = = = = =	_ ^	- ^ <i>t </i>

يا ت	ᆸᄼᆘᄼᄼᆛᇧᄓᄼᄝᇚ	- Іш	[140.74]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4~44442世	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◆ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			■ 同一団体補助だが、見直し設定
週			していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(a) + U+ = + + 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音短の流列	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.4	>← ⊪ /	市が運営していた旧旭川市つつじ学園の運営を移譲したことに伴う、事業継続に必要な施	■ 公益性が高い
27	公益性	設整備に係る事業である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	旧旭川市つつじ学園の運営を移譲したことに伴う補助事業であり、協定書に基づき実施さ	■ 必要性が高い
0必安に 		れている。	_ > = 11 / > = - / .
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	力果	この補助金によって施設整備(定員85人)がなされたことにより、旧旭川市つつじ学園の利 用者が継続して入居可能となった。また、通所を行っていた者が入居を希望する際の受け	┃■ 効果が高い
		用名が極続して人居可能となった。また、週別を行っていた名が人居を布呈する際の支げ加となった。	 □ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	1 =
5.2	その他	(3)補助率の参考基準:市の事業の移譲に伴い締結した協定書に基づき補助を行っている	ため。
5 ((4)見直し期間:補助事業者が行う対象経費の償還に合わせて、年度ごとに分割交付を行っ	
		ぐわない。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

(1) 以計៕)	
	つつじの里等整備費償還補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(

(その他の見直し)

見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

詸	趄	
解決に向	けた取組	

6个体的颤体

6全体的評值	1	
評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	市の事業の移譲に伴い締結した協定書に基づき行う補助であり継続する。
外部評価	_	_
2次評価	継続	-

1補助金の概要 【No.75】

補助金名称	視覚障害者	情報提供	施設運営費	補助金						
補助金の性格	団体への遺	団体への運営費補助					始期	H12	終期	_
予 算 事 業 名	視覚障害	者情報提供	推進費				(事業コー	ド)	03-13-2	4
所 管 部 署	福	祉保険 部	障:	害福祉 課		障害事	業 係 電	話番号	内線53	331
交付先(団体、個人等)	社会福祉法	长人旭川光	虱会							
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	視覚障害者	Ť						
	(意図) どういう状態					ハる点字図	書館の運営	費を助成し	、視覚障害	者の利用
対象事業等の内容	対象事業等の内容 身体障害者福祉法の規定に基づき設置する点字図書館の運営に要する人件費、事務費等を補助する。						る 。			
積算方法	積算方法 専任職員数、施設の所在地、施設の機能により決定する。									
	① 点字図	書館蔵書数	Į.		単位:冊	② 点字図	書館蔵書貸	出件数		単位∶冊
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	11,848	11,527	11,750	11,942	12,142	12,123	11,553	9,981	8,969	8,173
	① 利用者				単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	459	421	461	407	425					

2収支状況等 単位:千円

<u>۲</u> 4,	XX1	大况等						単位∶十円	
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)	
		前年度網	繰越						
補	収	市補助金	金	32,519	32,729	33,977	36,729	34,009	
助社	入	協議会	負担						
匆象	内								
事	訳								
補助対象事業等		その他		791	837	803	763	771	
の	収入	合計		33,310	33,566	34,780	37,492	34,780	
収支状	市補	助率(%	5)	97.6%	97.5%	97.7%	98.0%	97.8%	
文状	支出	合計		33,310	33,566	34,780	37,492	34,780	
況		うち食糧	費、交際費						
	次年	度繰越		0	0	0	0	0	
	一般財源			16,260	16,365	16,989	18,364	17,004	
	特定財源			16,259	16,364	16,988	18,365	17,005	
市	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
市負担額	件	上明貝	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	1,615	
額	費	臨時•嘱託/会	会計年度任用職員						
	その	他事務	費						
	合計	 		34,021	34,264	35,528	38,296	35,624	
受	益対	象者数		421	461	407	425	425	
補耳	助金草	単位コスト	(単位:円)	80,810	74,325	87,292	90,108	83,821	
		++ 2	る 本 は に に に に に に に に に に に に に	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない	
共通事項				◆ 交付申請等が定めたとおりになっている					
		団化	本の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれていん	5	
遒	各性	会記	計処理等	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である			
				交付先は外部による会計との整合性はとれている。			報告書を審査した結果、	事業内容等と補助目的	
				ことの形は正はいった。	。陳処並は光土している	∪ ' o			

3個別項目に対する評価 [No 75]

O III		. іш	[110.75]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/土岳奴曲	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	- ↑ - ◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
人			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助ではな
غ	(4)見直し期間	A MANAGERIAN CONTRACTOR OF THE STATE OF THE	い(対象外)
の	(終期設定)		 ■ 同一団体補助だが、見直し設定
適			していない
適合性			┃ □ 奨励目的補助だが、終期を設定
往			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	., ., ., ., ., .,	◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◆ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付		
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		身体障害者福祉法に基づき設置する点字図書館の運営に関する補助金であり、公益性が	■ 公益性が高い
21	公益性	高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		↓ (この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ·	, 	身体障害者福祉法に基づき設置する点字図書館の運営に関する補助金であり、視覚障害	■ 必要性が高い
34	必要性	者へ情報提供し、社会参加を支援するために必要性が高い。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4交	力果	本補助金で点字図書館の運営費の9割強が賄われている。本市の視覚障害者約1,000人	■ 効果が高い
. ,,		【(手帳交付者数)のうち例年400人以上に利用されており、視覚障害者の福祉の増進が図ら	ローが用が立いたけまったい
		れていると言え、効果が高い。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	11 巫光老儿各和大光从7 = 1.は空間で
E 7	- A 44	(2)受益者負担:視覚障害者の社会参加及び文化的生活の維持に必要不可欠な公的サービスでありない。	ッ、文益白に貝担を水のることは週切で
27	一の他	(3)補助率の参考基準:補助額は身体障害者保護費国庫負担金交付要綱で定める基準額と同額とし	しているため、補助金交付基準とは合致
		しない。	地を記点することは 英切っけかい
		┃(4)見直し期間:身体障害者福祉法に基づき設置する点字図書館の運営に関する補助金であり、終!	別で設足りることは週切じはない。

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

(打政評価)	
補助金名称(当時)	視覚障害者情報提供施設運営費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(4 - 11 - 5 - 1	

(その他の見直し) 見直しの年度 具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

評価							
1次評価	継続	視覚障がい者の社会参加を推進するために必要不可欠な施設であり、補助金がなければ事業継続が不可能であるため継続する。					
外部評価	_	_					
2次評価	継続	_					

1補助金の概要 【No.76】

補助金名称	つつじの里職員配置	つつじの里職員配置支援補助金							
補助金の性格	団体への事業費補具	団体への事業費補助				始期	R1	終期	R17
予 算 事 業 名	つつじの里等運営す	援費				(事業コー	-ド)	03132	.7
所 管 部 署	福祉保険 台	· 障	害福祉 課		障害事	業 係 電	話番号	内線	5264
交付先(団体、個人等)	社会福祉法人 北海	道療育園							
交付目的	(対象) 誰、何に対して	社会福祉	去人北海道	療育園の週	2営する障害	害者支援施	設 つつじ	の里	
Z N G H J	(意図) どういう状態にしたし	、入所者の	高齢化に対	応した支援	体制の整備	まま おまま かっぱ かっぱ かっぱ かっぱ かっぱ かっぱ かんしょう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅ			
対象事業等の内容	業等の内容 つつじの里の入所者の高齢化に対応した支援体制整備のため、本市指定基準条例に定める人員配置を起て看護師等を配置した場合に、当該人件費の補助を実施する。					配置を超え			
積算方法	つつじの里における 運営の基準等に関 ⁻ 師又は看護師若しく 料等)の合算額	する条例第5	条に規定す	る従業者及	なび員数を起	2える職員	を配置したり	場合の看記	護職員(保健
	① 配置基準を超える理学	景法士又は作業療法	去士の配置人数	単位:人	2		_		単位:
事業量指標と過去5年間 の実績	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
少大 順	1	1 1	1	1					
	① リハビリテーショ	ン計画策定	人数	単位:人	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実徒	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	56 5	9 57	59	57					

2収支状況等

	\ <u>\</u>	人沉守						単位:十円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	桑越					
補	収	市補助金		3,467	3,573	3,681	3,852	4,021
助対	入入	協議会負	担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他		2,871	2,818	2,871	2,807	2,936
の	収入	合計		6,338	6,391	6,552	6,659	6,957
収支状	市補	助率(%)	54.7%	55.9%	56.2%	57.8%	57.8%
文状	支出	合計		6,338	6,391	6,552	6,659	6,957
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	0
	一般財源			3,467	3,573	3,681	3,852	4,021
	特定財源							
市	人	丁聯号	人工	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
負担額	件	正職員	金額	751	767	776	783	808
額	費	臨時•嘱託/会	計年度任用職員					
	その	他事務費	Ī					
	合討	ŀ		4,218	4,340	4,457	4,635	4,829
受	益対:	象者数		59	57	59	57	58
補具	り金り	単位コスト	(単位:円)	71,492	76,140	75,542	81,316	83,259
		# %	事項	◆ 支出根拠が法令、条	・例、規則、要綱等に基づ	づいている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		八 足	2字块	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
			の運営、	◆ 会計処理が適正でも	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてし	い る
適村	各性	会計	 	◇ 決算における繰越金	(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
				要綱に基づき申請を受け	ナ付け、補助目的と整合'	性はとれている。繰越金	は発生していない。	
		走/一啦5		\100万亩2_500万円			D 人和の左曲2 000で	田 人和7左帝0 070

3個別項目に対する評価 [No.76]

<u> </u>	当が決口に対する。	ГІШ	[110.70]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◇ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/ ₄∖┺ ₩≢	◆ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
1補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
立		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			■ 有(4年以上)
基		◆ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	□ 同一団体、奨励目的補助では
	(4)見直し期間		ない(対象外)
の	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
適合性			定していない
性口口			□ 奨励目的補助だが、終期を設
1			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
		◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2/	· 公益性	旧旭川市つつじ学園の社会福祉法人北海道療育園への移譲に当たって締結した協定に	■ 公益性が高い
2.7	☆無注	伴い実施する事業である。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	必要性	旧旭川市つつじ学園の社会福祉法人北海道療育園への移譲に当たって締結した協定に	■ 必要性が高い
		基づき行われた経過があり、本事業はつつじの里の円滑な運営に必要な職員の配置及び終歴点した図えためのもので必要性が高い。	- N#4 /3-1.1.1-1.4.1.
		び資質向上を図るためのもので必要性が高い。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	
		本補助金により配置基準を超えるリハビリ職員1人が配置されたことにより、施設の高齢 障害者59人に対して、医療・リハビリ体制の充実が図られ、より高度な専門的知識を有す	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
		(2)受益者負担:受益者はサービスの提供を受けるに当たり、「障害福祉サービス支給に	 よる利用者負担 を行っており 木
53	一の他	本業において更なる受益者負担を求めることがなじまないため。	5 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
		(3)補助率の参考基準:本事業が旧旭川市つつじ学園の社会福祉法人北海道療育園へ	の移譲に当たって締結した協定に基
		づき実施していることを考慮すると、補助率を設定することはなじまないため。	

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1丁以評1四)</u>	
補助金名称(当時)	つつじの里職員配置支援補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
継続	
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(3.0 M 0.0 m)	

(その他の見直し)

目直しの任使	具体的な内容と効果
元旦しの千尺	六年がは「七年の人

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	継続	市の事業の移譲に伴い締結した協定書に基づき行う補助であり継続する。
外部評価	_	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.77】

110 77 - 17727										
補助金名称	旭川市障害	旦川市障害福祉分野のICT導入モデル事業費補助金								
補助金の性格	団体への事	団体への事業費補助					始期	R2	終期	-
予 算 事 業 名	障害福祉さ	ナービス等エ₢	CT活用推進	進費			(事業コー	(ド)	031334	
所 管 部 署	福	祉保険 部	障	害福祉 課		障害事	事業 係 電	話番号	内線5	332
交付先(団体、個人等)	市内障害福	温祉サービス	ス事業者等							
交付目的	(対象) 誰、何に対		旭川市内(5 児童福祉)			生活及び社 サービス事			受するため <i>0</i>	法律又は
	(意図) どういう状態	態にしたい	ICT機器の	導入により	業務効率化	こ及び職員の	の業務負担	軽減を推進	する。	
対象事業等の内容	みの場合は	は対象外)、	⁻ る。(タブレ クラウドサ- 年度中に係	-ビス、保守	゚゚゚・サポート	ン等ハードワ 費、導入設な	ウェア、ソフI 定、セキュリ	>ウェア(開: ティ対策に	発の際の開 係る経費。	発基盤のただし、通
・ 予算額を上限として、要綱で定める補助対象経費から、市補助金 じた額					市補助金以	人外の収入?	を差し引いた	:金額に4分	うの3を乗	
	① 補助事	業所数			単位:か所	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	49	17	1	16	4					
	① 1か月	当たりの業績	務短縮時間		単位:時間	② 1か月:	当たりのA4	用紙削減了	数	単位∶枚
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	2,527	620	209	491	1,328	987	300	17	20	0

2収支状況等 単位・千円

24	2収支状況等							単位:千円
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度繰越						
補	収	市補具	功金	7,540	280	8,490	1,585	
助	入	自己負	負担	93	94	3,066	531	
象	内							
事	訳							
助対象事業等		その作	也					
の	収入	合計		7,633	374	11,556	2,116	
収支	市補	助率((%)	98.8%	74.9%	73.5%	74.9%	
収支状	支出	合計		7,633	374	11,556	2,116	
況		うち食糧費、交際費						
	次年	度繰起	越	0	0	0	0	
	一般	財源		277	138	2,830	529	
	特定	財源		7,263	142	5,660	1,056	
市	人	 正職貞	」人工	0.2	0.2	0.2	0.2	
市負担額	件	111, 493, 5	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	
額	費	臨時·嘱託	E/会計年度任用職員					
	その	他事系	务費	242		207		
	合計	<u> </u>		9,284	1,815	10,248	3,152	
		象者数		17	1	16	4	
補」	功金島	単位コス	スト(単位:円)	546,118	1,815,000	640,500	788,000	
		4	共通事項	◆ 支出根拠が法令、条	例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
油	格性	[5	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	る ◆ 設立目的	め、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
)(0)	山口	ź	会計処理等	◇ 決算における繰越金			To the same trans	
				要綱に基づき申請を受け	付け、補助目的と整合性	Eはとれている。繰越金は	発生していない。	
\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	1 1/1 :	ш / — п	H. D. // /	S和2年度7 500千円 。	^ 	^	^ T	- A

3個別項目に対する評価 [No.77]

_ <u> </u> _	1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)共会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◆ 適正な負担を設定	■ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補助	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
助全		◆ 上記以外	■ 合致しない
金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4\	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の。	(於别政化)		□ 同一団体補助だが、見直し設定
旭			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· ·益性	業務のICT化により作業時間が短縮されたことで、他業務に時間を割くことができることか	■ 公益性が高い
	. 1111 1-11	ら、支援の質が向上し、障害者等の福祉が向上し、公益性が高いものである。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
3必要性		業務の効率化が図られることにより、障害福祉サービス等の向上にもつながることから必要	■ 必要性が高い
		性が高い。	ロージ亜州が育いたけ言うない
		(このはいみにしょてじのしこれが田だちょものもた。中は笠に甘ざも日はめに言ってて	□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する) 業務時間の短縮及び用紙の削減が進められている。また、これらにより経費の削減や時間	(左の内容を踏まえての評価)
4亥	加果	未務時間の短髄及び用紙の削減が進められている。また、これらにより経貨の削減や時間	■ 効果が高い
		57 138312131 = 54 G 7	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
57	の他		
		(3)補助率の参考基準:国庫補助事業の実施要綱に基づき補助を行うため	

4令和3年度行政評価への対応状況等

<u>(行政評価)</u>	
補助金名称(当時)	旭川市障害福祉分野のICT導入モデル事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
終了	新型コロナウイルス感染症対策として、国庫補助金及び地方創生臨時交付金を活用して実施してきた事業であり、当該国庫補助が延長されない限り終了とする。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の兄担し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

'	3 土 14	プログラナル	Ц	
	評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
	1次	1次評価 継続		前回評価時から国庫補助事業の目的が変わっており、現在の国庫補助金が継続された場合、国補助事業を活用し障害福祉サービス事業等を行う者が、ICT機器の導入により業務効率化及び職員の業務負担軽減をが図られるため継続する。
	外部	評価	1	_
	2次	評価	継続	_

一一一一一一										[140.70]
補 助 金 名 称	旭川市障害	福祉分野の	のロボット等	導入支援	事業費補助	金				
補助金の性格	団体への事	体への事業費補助 R2 終期						-		
予 算 事 業 名	障害福祉サ	ービス等IC	CT活用推進	售事業			(事業=	コード)	03	334
所 管 部 署	福礼	上保険 部	障	害福祉 課		障害事	事業 係	電話番号	子 内	線5331
交付先(団体、個人等)	市内障害者	支援施設等	等事業者							
	(対象) 誰、何に対し		害者支援施	設、共同生活	舌援助、居宅		訪問介護、	、短期入所	斤、重度障害者	律に規定する障 1等包括支援の
	(意図) どういう状態						ることに	より、介	護職員の身体	本的負担を軽
									について補助 、入浴支援I	助する。ロボット に係るもの。
積算方法	限として、ヨ	要綱で定め	る補助対象	経費から、	市補助金以	人外の収.	入を差し	引いた金額に	C4分の3を乗	
	① 補助事業	業所数			単位:か所	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R	04 R0	5 R06
の実績	3	16	2	6	1					
	① 補助事業	業所数			単位:か所	2		•	•	 単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R	04 R0	5 R06
実績	3	16	2	6	1					

				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年月	度繰越					
補	収	市補具	助金	15,225	2,814	3,624	1,277	
助計	入	事業	者負担	243	421	1,211	602	
象	内訳							
事	訳							
補助対象事業等		その作	也					
の	収入	合計		15,468	3,235	4,835	1,879	
収	市補	助率	(%)	98.4%	87.0%	75.0%	68.0%	
支状	支出	合計		15,468	3,235	4,835	1,879	
況		うち食	:糧費、交際費	,				
	次年	度繰	 越	0	0	0	0	
	一般	財源		2,137	938	1,208	426	
	特定	財源		13,088	1,876	2,416	851	
市	人	一一 人工		0.2	0.2	0.2	0.2	
負担	件	正職	金額	1,502	1,535	1,551	1,567	
市負担額	費	臨時·嘱託	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
	その	他事務費						
	合計	-		16,727	4,349	5,175	2,844	
受	益対	象者数	t	16	2	6	1	
補具	り金り	単位コス	スト(単位:円)	1,045,438	2,174,500	862,500	2,844,000	
			ᄴᇩᆂᅸ	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	内、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7	共通事項	◆ 交付申請等が定めた	ことおりになっている			
]	団体の運営、	◆ 会計処理が適正であ	5る ◆ 設立目的	内、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれてい	a
適	各性	1	会計処理等	◇ 決算における繰越金	:(剰余金)が補助額から	判断し、妥当である		
<u></u>	1 //L a	世/丁1	ᄥᄝᄼᅛ	┃ 全和3年度7~508千円~	人和4左曲7 670 4円	人和5万亩2 255千田	人和の左右で 000で	

3個別項目に対する評価 [No 78]

		- Щ	[140.76]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/4/社会奴隶	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
補助金交付基準と		◆ 上記以外	■ 合致しない
亚交		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	(4) E ± 1 #088	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
過			していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設定
'-			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	(6)支出を証する	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
		◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
24	· 益性	介護職員の身体的負担を軽減することによって、働きやすい職場環境を整備し、安定した	■ 公益性が高い
	У ШЦ <u>Т</u>	障害サービスを提供することにつながるため、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		介護職員については人手が不足しており、身体的な負担を軽減することは、離職を防止す	■ 必要性が高い
		るができる。また、ロボットを有効活用することにより少ない人工で対応することが可能となる。	□ 必要性が高いとは言えない
		。 (この補助金によってどのような効果があったのかを、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		をはいる。また、 移乗介護、排泄支援ロボットの導入により、介助者の身体的負担の軽減が図られる。また、	【左の内谷を超まえての評価) ■ 効果が高い
4亥	力果	見守り・コミュニケーションロボットの導入により、夜間等の見守りの介助の業務時間の削除	■ 効果が高い
		が図られることから、サービスの向上が期待される。	□ 効果が高いとは言えない
		「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
53	の他	(の) 平井名石では(の) はいずの名を甘油。 同時はいままの中に悪傷にせざさせいとに	2+ W
		(2)受益者負担及び(3)補助率の参考基準:国庫補助事業の実施要綱に基づき補助を行	つにめ。

4令和3年度行政評価への対応状況等(行政評価)

<u>(1」以計៕)</u>	
	旭川市障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
終了	新型コロナウイルス感染症対策として、国庫補助金及び地方創生臨時交付金を活用して実施してきた事業であり、当該国 庫補助が延長されない限り終了とする。
(2)対応年度	具体的な内容と効果

(その他の目直し)

(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

題 解決に向けた取組

0 王 か	<u>и Таси</u>	4	
評	価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次	評価	의 -	前回評価時から国庫補助事業の目的が変わっており、事業者の従事者の身体的・精神的負担を軽減することによりサービスの向上及び人材確保に繋 がるほか、事業所への調査においても当該補助のニーズが確認されているため、本補助金に係る国庫補助が継続される間は継続とする。
外部	評価	1	
2次	評価	継続	_

1補助金の概要 【No.79】

「田均立の成文										[140.75]
補 助 金 名 称	旭川市障害	団川市障害福祉サービス等継続支援事業補助金								
補助金の性格	団体への事	業費補助					始期	R2	終期	R6
予 算 事 業 名	障害福祉さ	トービス等約	迷続支援費				(事業コ-	-ド)	0313	36
所 管 部 署	福	祉保険 部	障 <u>:</u>	害福祉 課		障害サービ	ごス 係 電	話番号	内線	5262
交付先(団体、個人等)	市内障害福	a祉サービス	ス等事業者、	市内障害!	凡通所支援	姜等事業者				
交付目的	(対象) 誰、何に対	して	旭川市内に 提供中の事		すし、障害者	皆総合支援	法及び児童	を 福祉法に	定める福祉	サービスを
	(意図) どういう状態	態にしたい						に新型コロ7 -ビス継続を		感染者が発
対象事業等の内容	新型コロナ	ウイルス感	染症対応に	要した、か	かり増し経	費を助成す	·る(サービ	ス種別に応	じた上限客	頁あり。)。
積算方法			要綱で定め。]未満切捨で		経費から市	万補助金以2	外の収入を	き差し引いた	:額と基準	単価のいず
	① 補助事	業者数			単位:か所	2				単位:
事業量指標と過去5年間	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績	4	11	37	16	7					
	① 補助事	業者数			単位:か所	2				単位:
成果指標と過去5年間の	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績	4	11	37	16	7					

2四支状況等 単位・千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度網	操越					
補	収	市補助金		10,760	82,236	68,772	2,117	
助並	入	事業者負	負担	6	16	25	3	
象	内訳							
事	八							
補助対象事業等		その他						
の	収入	、合計		10,766	82,252	68,797	2,120	
収支	市補	前助率(%)	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	
収支状	支出	台計		10,766	82,252	68,797	2,120	
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越		0	0	0	0	
	一般	財源					706	
		財源		10,760	82,236	68,772	1,411	
市台	人	正職員	人工	0.2	0.2	0.2	0.1	
市負担額	件	114% 55	金額	1,502	1,535	1,551	783	
額			計年度任用職員					
		他事務費	B		24			
	合計			12,262	83,795	70,323	2,900	
		象者数		11	37	16	7	
補具	功金島	単位コスト	(単位:円)	1,114,727	2,264,730	4,395,188	414,286	
		共通	事項		例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目的	り、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
				◆ 交付申請等が定めた				
淹:	格性		本の運営、	◆ 会計処理が適正であ		的、事業内容等と補助目的	的との整合性がとれている	3
)凹,	山江	会計	†処理等		(剰余金)が補助額から		50. th. 1 1 . do. 1 .	
				要綱に基つき甲請を受け	「付け、補助日的と整合性	とはとれている。繰越金は	発生していない。	
	1 1.1 -	# /	7 43 3 4 4		A	今和5年度2-755年	A = 1 - 1 - 1 - 1	_ , , , ,

3個別項目に対する評価 [No 79]

يا ت	が対して対する可	- [Щ	[140.79]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	/1\⇒+各奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即众		◆ 上記以外	■ 合致しない
補助金交付基準と		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準		◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)		い(対象外)
の			□ 同一団体補助だが、見直し設定
趙			していない
適合性			┃ ┃ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/ a \ - 	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◆ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	書類の添付	◇ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
_ ,	A A L. I.	新型コロナウイルス感染症により、人員が不足するなどサービス継続が困難となる状況を	■ 公益性が高い
21	公益性	回避することにつながるため、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		新型コロナウイルス感染症により、代替職員が必要になる、感染防止対策のために必要な	■ 必要性が高い
		物品等を購入するなど当初想定されていない、かかり増し経費が生じており、支援が必要と	
		認められる状況である。	□ 必要性が高いとは言えない
4 3 1 1 1		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		かかり増し経費の助成によって、必要な障害福祉サービス等の継続や早期の再開に寄与し	■ 効果が高い
		<i>t</i> =。	 □ 効果が高いとは言えない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	
5.2	の他		上市フェラ献沈広寺笠に マ取名に
5-7	, V) [IE	(2)受益者負担及び(3)補助率の参考基準:国庫補助事業の実施要綱に基づき、新型コロ· 事業者を支援するため。	ノフィル人松朱征刈束とし (
		ナヘロにへ返りでにい。	

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

	補助金名称(当時)	旭川市障害福祉サービス等継続支援事業補助金
	(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
	終了	新型コロナウイルス感染症対策として、国庫補助金及び地方創生臨時交付金を活用して実施してきた事業であり、当該国 庫補助が延長されない限り終了とする。
	(2)対応年度	具体的な内容と効果
	令和6年度	国庫補助事業の継続に伴い、令和6年度まで本事業を実施した。
•	(その他の目古!)	

<u>(その他の見直し)</u>	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

平 価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価	終了	-
外部評価	_	_
2次評価	終了	_

1補助金の概要 【No.80】

「開助」並の版文										[140.00]
補 助 金 名 称	旭川市子と	川市子ども安全安心対策事業費補助金								
補助金の性格	団体への引	掌業費補助					始期	R4	終期	-
予 算 事 業 名	障害児安心	安全対策	補助金				(事業コー	-ド)	03134	5
所 管 部 署	福	福祉保険 部 障害福祉 課 障					事業 係 電	話番号	内線:	5332
交付先(団体、個人等)	市内児童乳	発達支援セン	ノター・市内	児童発達す	え 援事業所	市内放課行	後等デイサ	ービス事業	所	
	(対象) 誰、何に対	して	児童発達す	を援センター	-∙児童発達	支援事業所	沂∙放課後等	等デイサー ŀ	ごス事業所	
交付目的	(意図) どういう状態		の導入、登	降園管理シ	ノステムの	等、ICTを注 算入すること いる保護者	で、子ども	の安全を守		等の機器等 5全の対策
対象事業等の内容	障害児通所 機器の導 <i>力</i>								もの見守り	サービス等
積算方法	いた額	額を上限と			- , - , , , , , , , , , , , , , , , , ,	≧める補助対 とから、市補				ス入を差し引 額に5分の
	① 補助事	業所数			単位:か所	2				単位:
事業量指標と過去5年間の実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績			7	67	1					
	① 導入機	器数			単位:台	2				単位:
成果指標と過去5年間の 実績	R02	R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績			17	160	1					

2収支状況等

∠ 4	² 収支状況等								
			令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)		
		前年度繰越							
補	収	市補助金		2,975	25,869	560			
助対	入	自己負担			199	363			
象	内								
事	訳								
補助対象事業等		その他							
の	収入	合計		2,975	26,068	923			
収支状	市補	前助率(%)		100.0%	99.2%	60.7%			
又状	支出	合計		2,975	26,068	923			
況		うち食糧費、交際	費						
	次年	度繰越		0	0	0			
	一般	以財源			0	140			
		[財源		2,975	25,869	420			
市	人	正職員 人工		0.2	0.2	0.2			
市負担額	件	金額		1,535	1,551	1,567			
額	費	臨時・嘱託/会計年度任用期	战員						
	その	他事務費							
	合計	<u> </u>		4,510	27,420	2,127			
受:	益対	象者数		7	67	1			
補具	助金島	単位コスト(単位:円	3)	644,286	409,254	2,127,000			
		共通事項	◆ 支出根拠が法令、乳	そ例、規則、要綱等に基つ	がいている ◆ 支出目的	的、支出範囲が法令の規	!定に抵触しない		
		八過事項	◆ 交付申請等が定める	たとおりになっている					
٠ غد ٠	ŀ <i>\</i> ₽ . \4	団体の運営	な、 ◆ 会計処理が適正でな	ある ◆ 設立目的	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれてい	る		
週4	恪性	会計処理等		を(剰余金)が補助額から					
			要綱に基づき申請を受り	ナ付け、補助目的と整合性	生はとれている。繰越金は	は発生していない。			

[※]人件費(正職員分)は、令和3年度7,508千円、令和4年度7,673千円、令和5年度7,755千円、令和6年度7,833千円、令和7年度8,076千円で計算。

3個別項目に対する評価 [No.80]

	が残りに対する計		[110.00]
	項目	チェック項目等	→ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)対象経費	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1) 对	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担		
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補品	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全	(3)補助率の参考 基準 (4)見直し期間 (終期設定)	◆ 上記以外	■ 合致しない
公平		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	□ 有(4年未満)
付			□ 有(4年以上)
基		◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
準	/ 4\	◆ 終期未設定で、補助継続4年以上	■ 同一団体、奨励目的補助では
۲	(4)見直し期間		ない(対象外)
ω	(終期設定)		□ 同一団体補助だが、見直し設
旭			定していない
適合性			□ 奨励目的補助だが、終期を設
1			定していない
	(5)交付規程	◆ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	■ 合致する
	(支出根拠)	◇ 上記以外	□ 合致しない
		◆ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
	/o\ + !!! + = T + 7	◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する 書類の添付	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	■ 概ね合致する
	音段のがり	◆ 書類は添付済だが、実地調査は未実施(ただし、不要な旨合理的な説明が可能なもの)	
		◇ 上記以外	□ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
0.6	·益性	障害児通所支援を利用する障害児の安全を確保(送迎バス、見守り、登校園管理)し、支	■ 公益性が高い
2.7	(加) 土	援員・保護者の負担を軽減しようとするものであることから、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
31	多要性	送迎バスに関する事故防止システムの設置はR6.4から義務化されている。また、見守り、	■ 必要性が高い
ر		登校園管理についても、安全確保のほか、業務の効率化によるサービスの質の向上が見	
		込まれることから必要である。	□ 必要性が高いとは言えない
4効果		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
		障害児通所支援を利用する障害児の事故防止につながっている。	■ 効果が高い
			□ 効果が高いとは言えない
		THE PERSON NAMED OF THE PERSON OF THE PERSON NAMED IN THE PERSON N	
54	-の他		
	*/ IC	(2)受益者負担及び(3)補助率の参考基準:国庫補助事業の実施要綱に基づき補助を行	うため。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

補助金名称(当時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	
見直しの年度	具体的な内容と効果

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課 題 解決に向けた取組

評価	結果	理由、改善・見直しの方向
1次評価		国庫補助金が継続された場合、国庫補助事業を活用し障害児通所事業所等が子どもの安全を守るための万全の対策を講じることができ、保護者の不安解消を図されることから継続する。
外部評価	1	_
2次評価	継続	_

1補助金の概要 【No.81】

補助金名称	生活安心応援給付金	,							
補助金の性格	個人等への補助					始期	R6	終期	R7
予 算 事 業 名	生活安心応援給付金	支給費				(事業コー	-ド)	03141	4
所 管 部 署	福祉保険 部	生	活支援 課		給付金担	当 係 電	話番号	内線 26	60,2661
交付先(団体、個人等)	令和6年12月13日に 者のみで構成されて	おいて旭川で いる世帯又に	市に住民登録 は均等割のの	録がある者 み課税され	で、令和6st ている者と	∓度分住民 非課税の者	税が均等割 で構成され	のみ課税 ている世報	されている 帯
交付目的	(対象) 誰、何に対して		ハる者のみで				令和6年度ダ ・課税されて		均等割のみ 課税の者で構
נים ביו ע	(意図) どういう状態にしたい						帯に対する約	合付金の対	対象とならな
対象事業等の内容	1世帯当たり1万円の	支給							
積算方法	1世帯当たり1万円								
	① 支給世帯			単位:世帯	2				単位:
事業量指標と過去5年間の実徒	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
の実績				5,565					
	① 支給額			単位∶千円	2		.		単位 :
成果指標と過去5年間の	R02 R03	R04	R05	R06	R02	R03	R04	R05	R06
実績				55,650					

2収支状況等 単位·千円

24	2収支状況等							
				令和3年度(決算)	令和4年度(決算)	令和5年度(決算)	令和6年度(決算)	令和7年度(予算)
		前年度	繰越					
補	収	市補助	金				55,650	14,340
助	入	協議会	負担					
象	内							
事	訳							
補助対象事業等		その他						
の	収入	、合計					55,650	14,340
収支状	市補	助率(%	6)				100.0%	100.0%
文状	支出	合計					55,650	14,340
況		うち食糧	費、交際費					
	次年	度繰越					0	0
	一般財源							7,170
		財源					55,650	7,170
市	人	正職員	人工				5.0	5.0
市負担額	件	止嶼貝	金額				39,165	40,380
額	費	臨時・嘱託/	会計年度任用職員				0	0
	その	その他事務費					4,868	19,241
	合計	<u> </u>					99,683	73,961
受:	益対	象者数					5,565	14,340
補具	助金草	単位コスト	(単位:円)				17,912	5,158
			通事項	◆ 支出根拠が法令、条	:例、規則、要綱等に基づ	いている ◆ 支出目	的、支出範囲が法令の規	定に抵触しない
		7	四 事识	◆ 交付申請等が定めた。	ことおりになっている			
٠ <u>٠</u> ٠-	ᅜ	団	体の運営、	◇ 会計処理が適正であ	5る ◇ 設立目1	的、事業内容等と補助目	的との整合性がとれている	3
週′	恪性	会	計処理等		(剰余金)が補助額から			
				生活安心応援給付金支	給について、要綱に基づ	き適正に執行している。		

3個別項目に対する評価 [No.81]

		ш	[10.01]
	項目	チェック項目等	➡ 評価
		◆ 事業費は調査、研修、懇親会等を対象外	■ 合致する
	(1)共免奴弗	◇ 運営費は交際費、慶弔費、飲食費、懇親会費等を対象外	
	(1)対象経費	◇ 例外的に食糧費等一定の上限額を設定し対象	□ 概ね合致する
		◇ 食糧費等、原則対象外経費を補助対象	□ 合致しない
		◇ 適正な負担を設定	□ 合致する
	(2)受益者負担	◇ 受益者負担額分を考慮(減額)し補助額を決定	
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 団体 1/2以内	□ 合致する
1	(3)補助率の参考	◇ 個人 1/3以内	
補	基準	◇ 個人等に対する利子補給 5%以内	
即全		◆ 上記以外	■ 合致しない
並		◇ 同一団体に対する補助、4年を目途に見直し(外部機関に係る部分除く。)	■ 有(4年未満)
人付			□ 有(4年以上)
基		- ◇ 奨励目的の補助、終期を設定	□ 継続4年未満
補助金交付基準と		◇ 終期未設定で、補助継続4年以上	 □ 同一団体、奨励目的補助ではな
	(4)見直し期間 (終期設定)	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	い(対象外)
の			
適			していない
適合性			 □ 奨励目的補助だが、終期を設定
II			していない
	(5)交付規程	◇ 交付規程は制定済、選択基準に合致、その他必要な規定は網羅	□ 合致する
	(支出根拠)	◆ 上記以外	■ 合致しない
		◇ 実績報告時、支出証拠書類提出有	□ 合致する
		◇ 額の確定時、実地調査等(預金通帳や支出証拠書類原本、帳簿等の確認)を実施	(※左欄2項目とも適合)
	(6)支出を証する	◇ 実績報告時、書類大量で、抽出確認や実地調査等で添付に替えている。	
	書類の添付		
		◆ 上記以外	■ 合致しない
		(この補助金の公益性を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
	. V. Li	物価高騰の影響を受けた低所得世帯を支援することで、本市経済の回復につなげようとす	■ 公益性が高い
21	公益性	るものであることから、公益性が高い。	
			□ 公益性が高いとは言えない
		(この補助金が必要である理由を、具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
2 it	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	国が実施する住民税非課税世帯に対する給付金の対象とならない住民税均等割のみ課	■ 必要性が高い
S火	分安 注	税世帯の経済的負担軽減のため、必要性が高かった。	
			□ 必要性が高いとは言えない
		(この補助金によってどのような効果があったのかを、実績等に基づき具体的に記入する)	(左の内容を踏まえての評価)
4効果		物価高騰の影響を受けた5,565世帯の低所得世帯を支援することで、経済活動回復の下	■ 効果が高い
		支えに寄与した。 	ロ 効果が立いしけ言うない
		 「補助金交付基準との適合性」で合致しない理由について、記載し説明すること。	□ 効果が高いとは言えない
	- C //-		
53	の他	1(2)、(3)、(5)、(6) 物価高騰対策として緊急に支援が必要な低所得世帯のうち、国が実施する信息となった。	
		象とならない住民税均等割のみ課税世帯の経済的負担軽減のため、全額、国の臨時交付金の対象	性貝として天心しにもりであるにめ。

4令和3年度行政評価への対応状況等 (行政評価)

<u>(行以評価)</u>	
補 助 金 名 称(当 時)	
(1)行政評価の結果	理由、改善、見直しの方向
(2)対応年度	具体的な内容と効果
(その他の見直し)	

<u>(その他の見直し)</u>			
見直しの年度	具体的な内容と効果		

5補助実施上の課題とその解決に向けた取組

課	題	
解決に向けた取組		

0.主体的計画				
評価	結果	理由、改善・見直しの方向		
1次評価	終了	_		
外部評価	1			
2次評価	終了	_		